

2014

地域イノベーション研究

Regional Innovation Research

公立鳥取環境大学
地域イノベーション研究センター

【目 次】

鳥取県内市町村の人口転出の動向 千 葉 雄 二	1
集客施設の政策効果 -青山剛昌ふるさと館の地域効果- 千 葉 雄 二	7
2014年の景気動向 -アベノミクスの鳥取経済への影響- 千 葉 雄 二.....	11
大学生観光まちづくりコンテスト 2014 西日本ステージへの参加 倉 持 裕 彌	17
新陳代謝による商店街活性化 倉 持 裕 彌	20
鳥取環境大学におけるジオパークを活用した教育実践 新 名 阿 津 子	22
ビブリオバトル in 鳥取開催報告 高 井 亨	32
鳥取環境大学が地域におよぼす経済効果の推計：概要 高 井 亨	41

鳥取県内市町村の人口転出の動向

千葉 雄二

1. 県内市町村人口の増減率

鳥取県の人口は減少が続いているが、市部の増加率は県内平均を上回り、町村は一部を除いて平均を下回る。また、町村間でも平均増加率を大きく下回る町（減少率が平均を大幅に上回る）や上回る町村、平均的增加率近辺の町など町村によって異なる（図1）。

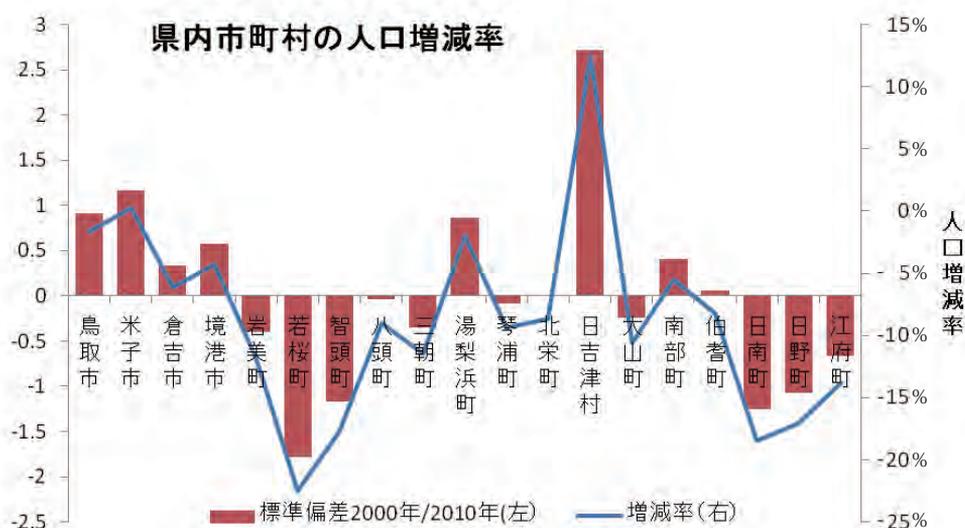


図1 県内市町村の人口増減率

出所：国勢調査

町村の人口増減率は、鳥取市、米子市、倉吉市と近接している町、村では減少率が比較的小幅であり、一方、市部から離れた若桜町、智頭町、日南町、日野町は平均を大きく下回る。なお、日吉津村は小規模で大手スーパーの立地という特殊な条件にあり、米子市と一体的であり他の町とは性格が異なる。県内町村の人口増加率は他市町村、主に市部への就業率と正の関係にあり（表2(1)）、市部への就業率が高い町の人口は維持されている。市町村間の人口増減率の差は、市部と周辺町村間の地理的位置、産業、就業等との関係を反映している。

2. 県と市町村の人口変動要因

2.1. 転出入

人口変動の要因のうち、出生と死亡の結果である自然増減は安定しているが、転出と転入差である社会増減は短期間で変動する。一国内の人口は自然増減の影響が強いが、地域間の人口は社会増減に注目する必要がある。

鳥取県の純転出人口数は、高度成長期の終焉とともに大幅な転出超過は一旦収まったが、その後国内景気拡大期に増加し、景気後退期に減少するパターンを繰り返す中で、2000年以降純転出が再び拡大してきた（表2(2)）。特に有効求人倍率差の影響が強く、経済の地域間格差が有効求人倍率差を通じ、純転出を増幅する傾向を強めている（表2(3)）。

県内では鳥取市、米子市、境港市が県外との転出入率が高く、町村は一部を除き県内市町との転出入率が高い。若桜町、智頭町は県外との転出入率が高く、日南町は転入率のみ県外からの比率が高い。

市周辺の町村では市部への就業が人口の減少を小幅にとどめているが、同時に市部への就業の多さは市部への転出要因にもなっている(表2(4))。ただし、総じてみれば市部から周辺町村への転出も多く、その他要因を含め人口増加にプラスの影響を与えている。

2.2. 転出入と出生率

県内市町村の合計特殊出生率は、住民一人当りの児童福祉費と労働力人口比率によって8割近くが推計可能である(表2(7))。労働人口比率と市部への就業率は正の関係があり、町村の市部への就業者は定年がある企業等の組織就業者が多く、農業や自営業に比べ相対的に年齢が低く、労働人口比率の高さは人口当たり出生数を高め死亡数を低める。

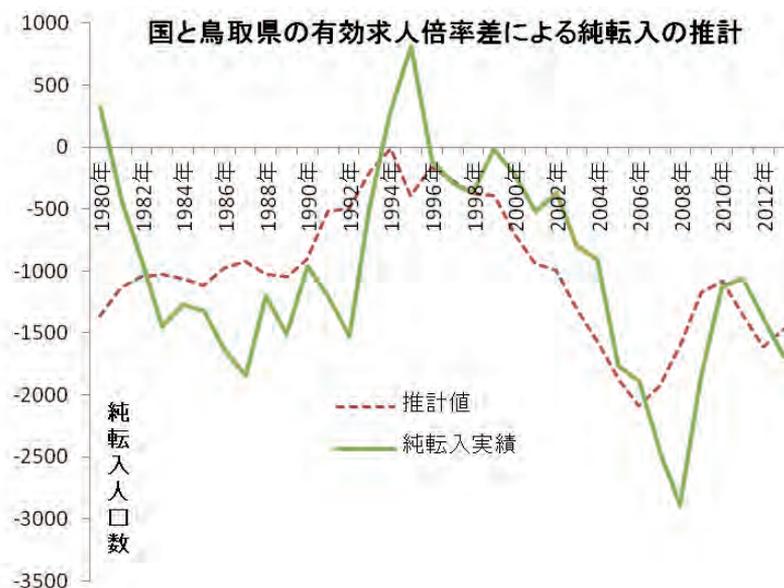


図2 鳥取県の純転入人口の推計値

出所：住民基本台帳人口移動報告、一般職業紹介状況新規求人倍率(パートを含む、季調値)から推計

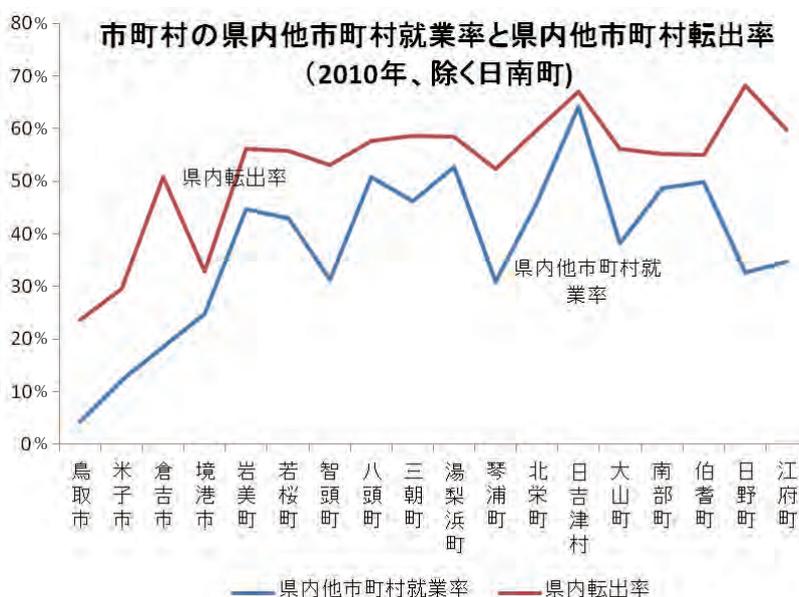


図3 市町村の就業と転出

出所：鳥取県人口移動調査(2010年)、国勢調査(2010年)

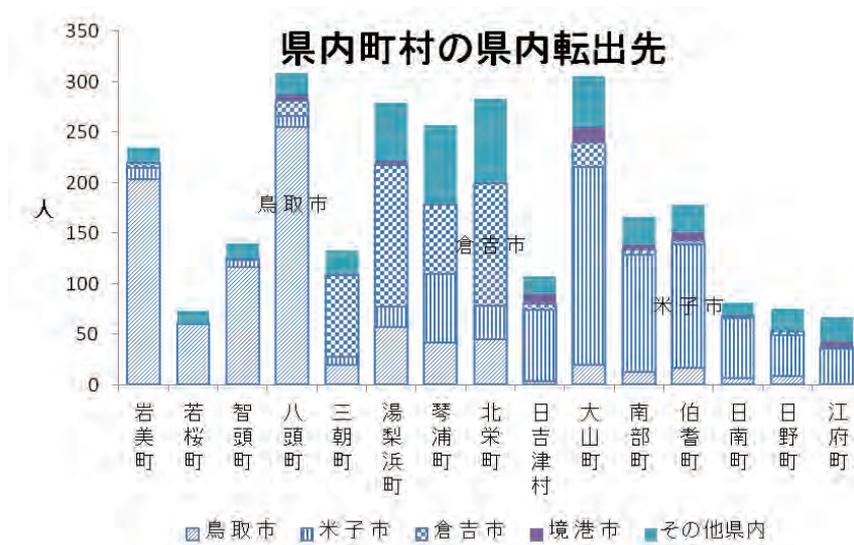


図 4 町村の県内転出先
出所：鳥取県人口移動調査（2010 年）

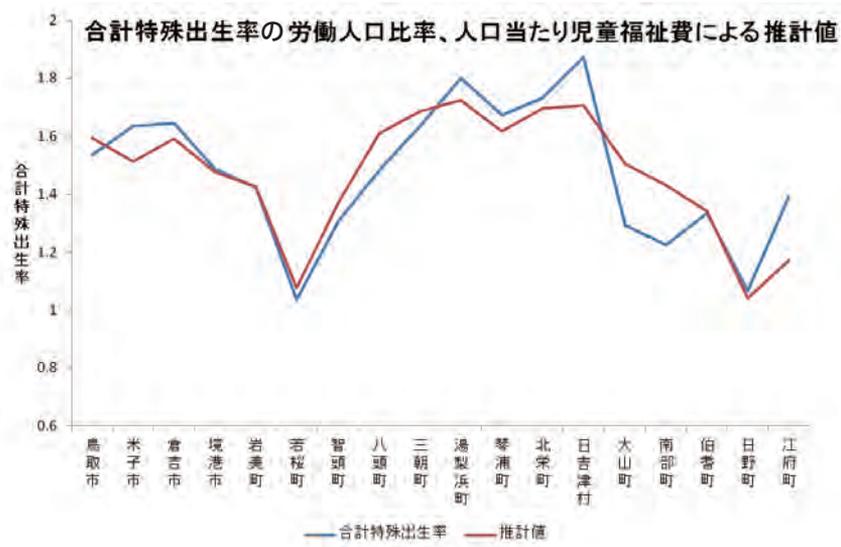


図 5 市町村の合計特殊出生率の推計
出所：市町村別決算状況調、住民基本台帳、人口動態統計
注：合計特殊出生率、児童福祉費（住民一人当たり）、労働人口比率とも 2008 年から 2012 年の平均。データの変動が大きい日南町は除く



図 6 県内他地域就業率と労働人口比率
出所：国勢調査（2010年）、鳥取県年齢別推計人口（2010年）

3. 町村居住者の居留意向

町村の人口維持は就業と出生を担う 20 歳代から 30 歳代の転出を抑制することが重要となる。しかし、町村からの転出実態やその理由、背景は必ずしも明らかにされていない。こうした問題を踏まえ八頭町が 2013 年に実施した「八頭町第 2 次総合計画策定に関するアンケート調査」（以下「アンケート調査」と記す）から、八頭町の転出意向者と住み続け意向者の就業場所、職業、地域評価、政策評価との関係を分析し転出意向実態の把握と政策対応を考察した。

3.1. 居留意向と属性

「アンケート調査」の回答者の合計は 217 名だが、質問によって得られた回答件数は異なる。

転出意向者は、町外勤務、企業勤務、低年齢との相関関係が強く、住み続け意向者は無職、農業、自営業、高齢者との相関関係が強い。このほか勤務地と職業の関係、年齢と勤務地の関係も強い。住み続け意向者はその理由を、自然環境の良さ、人間関係の良さを中心に、買い物、交通でも生活利便性の高さを挙げている。一方、転出意向者は買い物、交通利便性への不満を理由とする比率が高く、特に転出希望者で地域外勤務者は、買い物、交通不便と相関が強く（1%水準）、交通不便と企業勤務者は 5%水準で有意な関係が認められる。町外の企業等勤務への対応は、単に店舗を維持し道路を整備するなどのハード整備だけではなく、朝夕の通勤混雑、帰宅時の買い物利便性などソフト的対応など、通勤者の利便性に即した対応が求められているといえよう。

3.2. 政策対応

年齢別居留意向と政策重要度では、20 歳代は転出意向が最も強いが、政策全般への重要度は必ずしも強くはない。重要度順位は子育て、医療、雇用の順だが、医療、雇用は各年齢層のなかで最も低く 1 位の子育ての重要度も 30 歳代に及ばない。これは未婚者と既婚者、学生と就業者の混在など世代内で類型が分化しているためで、類型に応じた対応が必要となる。

30 歳代は 20 歳代に比べ住み続け意向が高まっているが、40 歳代以上に比べ転出傾向は強い。政策重要度では 20 歳代と同様子育て、医療、雇用の順であり、重要度は各世代の中で最も強く認識している。30 歳代は就業、出生、子育てのさなかにあり政策ニーズが高く、同時に地域維持にとり最も

重要な年齢層であり、政策の中心的対象年齢層である。

40歳代以上の政策重要度は、30歳代以下の順位と逆転し雇用、医療、子育ての順となる。子育てに関しては、自らのニーズは低下してはいるが、地域維持などの理由から3番目に挙げられているといえよう。雇用については、地域に住み続けながら仕事を得ることへの期待がある一方で、町内の就業先の少なさや年齢等の面で困難性が増していることを反映しているとみられる。

表 1 世代別居住意向と政策重要度

世代	居住意向平均	政策重要度（上位3位）					
		雇用	順位	医療	順位	子育て	順位
20歳代	2.839	2.125	3位	2.031	2位	1.875	1位
30歳代	2.474	1.703	3位	1.676	2位	1.605	1位
40歳代	2.382	1.794	1位	1.794	2位	2.030	3位
50,60歳代	1.757	1.919	1位	1.951	2位	1.970	3位

注:居住意向は数値が小さいほど住み続け意向が強く、政策重要性は数値が小さいほど重要度が高い。

転出意向者と住み続け意向者の政策重要度で共通しているのは、医療、雇用、子育て、保健、福祉の重視、文化政策、漁業、人権への低さ、景観保全、自然保全、生甲斐、情報基盤整備の相対的低さである。

転出意向者の現状政策に関する不満は、子育て、公共交通、道路網整備、医療体制、商業活性化、製造業誘致、雇用機会確保など、就業と生活インフラの利便性で不満が目立つ。

一方、住み続け意向者は農業振興が高いほか、人権、生甲斐など物的外の地域生活を向上させる政策を重視している。地域での就業を継続でき、生活インフラを活用できる人たちは満足度が高く物質面以外のより豊かな生活環境を求める傾向にある。一方、転出意向者は、20～30歳代を中心に町村外に就業し、子育て・教育負担を負い、満足できる居住場所を求めている最中にある。こうした生活背景差が政策満足度や注力すべき政策重要度の差になって表れているといえよう。町村の人口維持政策は、政策ニーズが高く不満度が高い層への対応に重点を置くことが重要といえる。

4. 総括

町村間の人口増加率は、町村から近接した市への就業率が高いほど増加率が高く、市部が就業の場、町村が生活の場として機能を分担してきた町村の人口が維持されてきた。この関係は同時に町村から市部への転出を促す要因ともなる。また、町村の合計特殊出生率は、労働人口比率と住民一人当たり児童福祉費によって説明できた。これらの事実から、町村人口維持に関する政策手段を導くことができよう。

第一は政策ターゲットの絞り込みである。40歳以上の年齢層が地域に住み続け39歳以下の年齢が転出傾向にあったこと、また、県内市部への勤務者で企業等勤務者も転出傾向にあったことから、町村外就業の若壮年層が不満を感じ、必要性を認識している政策へ集中することが重要となる。

第二は政策内容の再検討である。転出意向者は、子育て環境、買い物、交通（公共交通、道路）での不便さを指摘する回答が多かったが、これは市周辺の町から通勤を伴った企業等での就業者の政策ニーズである。この対策は道路整備や店舗維持などの個別対応にとどまらず、通勤時間帯の効率的交通システム、信号待ち時間の最適設計や安全性、通勤帰りの利便性を考えた店舗の営業時間、保育所の開所時間など就業生活圏域の課題に一体として対処できる複合的システム政策を内容とする。

第三は市町村や組織役割を超えた革新的政策の実施である。第二の政策は一町村が単独では実施できない。また、町村は市部との就業、転出入率が高いが、市部は県外との転出入率が高く、町村と市部の就業関係を維持するためには市部の就業力が維持されることが前提となる。人口維持は市町村一体の問題であり、最適な就業生活圏を形成していくためには両者の協力が不可欠となる。一方で財政

効率化の面から生活拠点の市部への集約、市町村統合への政策があり、同時に集落や基礎自治体の存続を目指す政策が併存する。アンケート調査によれば、住民は地域の自然、人間関係のなかで生活し、市部を含めた就業環境のもとで生活基盤の安定を求めている。地域の存立、人口維持は、住民の意識を起点に政策目標を絞りこみ、既存の枠組みにとらわれない実効的な政策実施が求められる。

表 2 市町村人口に影響を及ぼす要因

	被説明変数	説明変数	R2	有意 F	t 値			
(1)	県内町村人口増減率 (2000年と2010年)	県内他市町村就業率	0.543	0.002**	3.932**			
(2)	県内への 純流入人口	1986年以降	鉱工業生産指数1期前	0.076	0.164	0.380		
		1996年以降		0.230			0.044*	2.184*
		2000年以降		0.380			0.019*	-2.715*
(3)	純転入人口	有効求人倍率差 (県内-全国)	0.420	<0.001**	4.812**			
(4)	県内転出率	県内他市町村就業率	0.629	<0.001**	5.209**			
(5)	市町村県外転出率	労働人口比率	0.425	0.012*	2.888**			
		県内他市町村就業率			-2.191*			
(6)	合計特殊出生率 (2008~2012年平均)	児童福祉費(住民1人当たり金額 同左)	0.627	<0.001**	5.183**			
(7)	合計特殊出生率 (2008~2012年平均)	労働力人口比率 (2010年)	0.774	<0.001**	3.115**			
		児童福祉費(住民1人当たり金額、同左)			4.528**			
(8)	県内他市町村就業率	労働人口比率	0.715	<0.001**	5.715**			
(9)	転出 希望者	買い物不便	地域外勤務	0.179	0.008**	2.668**		
(10)		交通不便	地域外勤務	0.189	0.005**	2.831**		
(11)		交通不便	企業勤務者	0.135	0.047*	1.999*		
(12)	子育て環境への 不満者	20代および30代	0.186	0.006**	2.787**			
(13)		地域外勤務	0.102	0.135	1.500			
(14)		組織勤務(企業等)	0.144	0.009**	2.131**			

注：R² (重相関係数) は被説明変数が、説明変数から説明される割合を示し、F 値は重相関係数が母数において意味ない確率が5%以下であることを検定した結果であり、表中数値が0.05以下であれば有意となる。t 値は同様に説明変数の係数が母数で意味ない確率を示し、県内町村のみのデータであれば2.145を超える場合5%以下となる。*は5%水準、**は1%水準での有意性を示す。

集客施設の政策効果

— 青山剛昌ふるさと館の地域効果 —

千葉 雄二

1. 調査概要

1.1. 調査の目的

観光客を対象とした集客施設整備は、地域住民にとってその効果が分かりにくいいため、その意義は認識されにくい。地域の集客施設は、来訪者の財サービス購入によって地域内産業需要を誘発するが、一方で財政負担も同時に生じる。財政負担は金額が明示され且つ自治体の限られた予算のなかで他の支出との競合的關係にあり、また、小規模自治体の支出は住民生活に直接影響するものが多く厳格な評価がなされる。こうした事情のもとで地域外からの来訪者のための施設は、ともすれば優先度は低いものになりがちである。実際、集客施設の地域効果は明示されることは少なく、提示されても過大とみられる最終効果金額のみで、プロセスが明らかにされていないため信頼を得られる迄に至っていない。こうした課題を踏まえ本調査では、関係施設や来訪者の詳細な支出内訳やこれら需要に対する地域の供給力を把握し、地域効果の向上を実現するための対策に結び付けることができる調査分析を目指した。また、施設運営において自立的運営が可能かどうか、補助金を継続的投入する必要の可否についても併せて検証を行った。

1.2. 調査の経緯と方法

2012年度から北栄町政策企画課と鳥取環境大学地域イノベーション研究センターは、青山剛昌ふるさと館（以下ふるさと館と表記）およびコナン探偵社（以下館内売店と表記）の地域効果把握に取り組んできた。2012年度の調査では、既存のデータから鳥取県産業連関表に基づく試算を行ったが、来訪者のふるさと館以外での支出パターンは不明であり、また、町内産業の自給率も十分把握できなかった。より正確な効果を得るため2013年度に来館者の支出パターンについてのアンケート調査を実施し、同時に町内産業の自給率について国勢調査や経済センサス（工業統計表、商業統計）を基に鳥取県産業連関表に北栄町の産業構造を反映した修正産業連関表を作成し、ふるさと館および同館内売店等の存在によってもたらされる町内効果、県内効果、県外への流出需要を計測した。

アンケート調査はふるさと館来館者の館内における支出額や、ふるさと館以外の町内外での支出動向を把握するために2013年7～8月に実施し、499件の回答を得た。なお、2012年の入館者92,727人を母数とした場合、有意水準5%での誤差は5%（4.3%）以内となる。こうして得たアンケートデータは、経済センサスや県内市町村別給油所データ等を用いて町内、県内供給額との整合性を検証し必要な修正を行った。

効果計算は以下の手順によった。第一にふるさと館運営と館内売店の各種サービス、販売商品、電気・ガスなどの購入額と仕入先などを明らかにし、これに伴い誘発される需要、生産波及額を把握する。第二にふるさと館および同館内売店で働く従業者の消費支出によって町内外に生じる需要と生産波及額を把握する。第三にふるさと館への来館者が町内の道の駅等での農産品購入や飲食、車の燃料購入等によって生じる町内産業への需要を把握し、それぞれの生産波及額について産業連関表を用い計算する。本調査は町内に生じる需要とその生産波及額を把握することが主目的だが、同時にふるさと館の入場料などの収入と館運営のための投資を含めた経費から、自立的運営の持続性を検証し、政策の総合的意義を検証する。

2. 生産誘発効果

2. 1. 町内効果

町内産業に発生した需要額（生産額）および生産誘発金額は表 1 のとおりである。1 年間に発生する総需要額は 4,332 万円、このうち原材料として需要された金額は 1,883 万円だが、町内が供給できたのは 840 万円、約 45%にとどまる。需要額の発生場所は、ふるさと館および、館内売店が 983 万円、その他町内が 2,697 万円、ふるさと館および同館内売店の従業者が得た賃金のうち町内産業に支出された金額が 652 万円である。

町内の直接効果、一次効果、二次効果（原材料等供給産業に発生した従業者賃金の消費支出効果）の生産誘発額合計は 6,342 万円、付加価値誘発額 3,622 万円である。2012 年の入場料収入の 4,270 万円、同館内売店売上の 6,150 万円、計約 1 億円の売り上げに対して 0.63 倍であり、一般的倍率の約 1 倍に比べやや低い。これは直接効果の原材料投入額 1,883 万円に対し町内自給額が 840 万円、約 45%にとどまることが原因である。

2. 2. 県内効果

北栄町を除く県内への効果は 4 億 3,259 万円、北栄町合計の生産誘発額 6,342 万円に対して大きな効果が県域に生じている。ただし、その多くは他の観光スポットと重複し飲食、宿泊、交通など町内で供給できない商品サービスがあるためである。ふるさと館の運営費や館内売店に限ってみれば、北栄町内の需要発生額 983 万円に対し 3,308 万円、生産誘発額は町内 840 万円に対し 5,113 万円と約 6 倍となる。ふるさと館の存在は県域への産業誘発額が町内を大きく上回っている。

3. 資金収支と生産誘発効果

3. 1. 資金収支

ふるさと館の収支を簡易的に企業会計ベースに置き換えると、2007 年～2013 年（平成 19 年～25 年）の年平均収入は 3,906 万円、支出は 4,326 万円であり、年間 420 万円の赤字である。支出には施設整備費の償却費 1,253 万円（2007～2013 年平均）が含まれるが、これは 2013 年までの施設整備費を 15 年間で償却する前提で各年に割り振った数値である。施設整備費は過去に支出済みであり、資金フローには直接影響しないが、一般会計等で支出した資金の回収状況を示す。今後、新規の施設整備を行わず過年度平均の減価償却費を用いて試算すると、営業収支は 2022 年（平成 34 年）に減価償却が縮小し年間収支は黒字に転換、営業収支の累積赤字も減少に転じ 2030 年（平成 42 年）には累積赤字は解消し以降年間 833 万円が利益として累積していく。2013 年現在、収支は赤字だが施設整備は完了（資金は支出済み）しているため資金フローでは黒字であり、町一般会計への繰り出しを行い施設整備費の償還を実施している。経常的な赤字補てんは不要であり事業の自立的継続が可能である。

3. 2. ふるさと館の効果

来館者合計の町内生産誘発額は 6,342 万円、付加価値誘発額は 3,622 万円であり、地域への政策効果は大きい。町の一般会計からは 1 億 4,951 万円が投じられたが、現状の町内生産誘発額は年間 6,342 万円であり、町内全体としてみれば単純計算では 2.4 年、付加価値ベースでも 4.1 年で一般会計支出額の回収ができる。町財政もふるさと館の付加価値生産額（主に減価償却費）から支出額の回収が可能である。

また、ふるさと館および同館内売店の商品購入等に伴い北栄町を除く県内に年間生産誘発額 5,113 万円、付加価値 2,657 万円をもたらしている。来館者の県内生産誘発効果の 4 億 3,259 万円はふるさと館への来館のみに関わるものではないが、こうした県域効果の一端を担っている。また、来館者のほとんどがコナンファンであることからその効果は小さいものではない。今回調査でも来訪者は一拠点のみを訪問するのではなく地域の複数の拠点を訪問しながら支出を行っているが、ふるさと館のように特定のコンセプトを持った施設は集客力が高く、また、県域への効果が大きいことが証明された。

4. 総括

ふるさと館にかかわる地域効果は、町内全体でみれば投入資金以上の経済効果をもたらし、県域への効果も大きく十分な政策効果をあげている。収支面では過去に実施した施設整備の償却負担は残っているが日常的運営への資金投入は不要であり持続性に問題はない。

今後の課題としては、第一にふるさと館が独自に施設整備を実施できる体制が求められる。そのためには入館者と館内売店の売り上げを増やすことと施設整備を並行的に進めていく必要がある。ふるさと館の県内経済への寄与が町内寄与を大幅に上回る現実から、地域全体での施設整備制度を求めることも妥当である。

第二の課題は町内に発生した需要の町外流出対策である。原因は町内産業の自給率の低さだが、効果的な対応は商品企画段階からコナンファンの意見を反映し地域内での生産を前提に商品化していくことが考えられる。また、来館者の支出では、農産品など地域の特産品の購入も少なくないが、10歳代から30歳代のニーズを取り逃がしているため、年齢等の特性を踏まえ商品内容の充実や店舗整備を検討していくことが求められる。

第三の課題は、地域施設の効果を実感するためには、住民がふるさと館関連事業に参加することが重要となる。本調査によって集客施設の誘発する需要と地域産業との結びつきとの関係が明らかになり、地域への寄与を高めるための具体的方策も把握できた。これらの成果を地域に積極的に開示し地域住民と課題を共有することで具体的な展開が可能となる。

地域の集客施設の効果は、たとえ域外流出が大部分でも地域の現実により近い姿を把握することで、政策意義や課題が信頼性の高い形で顕れる。この意味で集客施設の来訪者に対する持続的な情報収集と基礎自治体単位での産業連関表整備と正確な評価は、地域活性化に不可欠な手段といえる。

表 1 町内生産誘発効果

(円)

	来訪者町内支出	来訪者館・売店支出効果	賃金効果	町内計
生産額	26,969,921	9,829,695	6,519,262	43,318,879
原材料投入額	12,737,379	3,699,560	2,396,249	18,833,187
粗付加価値	14,232,553	6,130,139	4,123,012	24,485,704
原材料投入額	12,737,379	3,699,560	2,396,249	18,833,187
自給率(額)	5,848,336	1,461,575	1,093,232	8,403,143
町内生産誘発額	7,931,724	1,953,021	1,456,288	11,341,033
粗付加価値	4,236,842	1,062,175	811,889	6,110,906
雇用者所得合計	8,384,986	4,164,833	2,191,758	14,741,577
平均消費性向(鳥取市)				
消費支出額	5,894,645	2,927,878	1,540,806	10,363,329
町内生産誘発額	5,510,115	2,040,554	1,204,600	8,755,270
粗付加価値	3,540,974	1,311,324	774,114	5,626,412
生産誘発額	40,411,771	13,823,273	9,180,150	63,415,194
粗付加価値額	22,010,369	8,503,638	5,709,016	36,223,022

表 2 県内生産誘発効果

(円)

	来訪者県内支出	来訪者館・売 店支出効果	賃金効果	県内計(除く北栄町)
生産額	210,597,467	33,077,721	6,486,564	250,161,752
原材料投入額	93,633,004	17,118,745	2,384,230	113,135,979
粗付加価値	116,964,632	15,959,011	4,102,333	137,025,976
原材料投入額	93,633,004	17,118,745	2,384,230	113,135,979
自給率(額)	53,827,214	7,748,892	1,393,501	62,969,607
県内生産誘発額	72,094,514	10,389,674	1,858,583	84,342,771
粗付加価値	40,116,055	5,644,920	1,037,626	46,798,601
雇用者所得合計	82,958,307	12,189,679	2,290,329	97,438,315
平均消費性向(鳥取)				
消費支出額	58,319,690	8,569,344	1,610,102	68,499,135
県内内生産誘発額	88,813,702	7,667,536	1,607,720	98,088,959
粗付加価値	57,549,828	4,968,438	1,041,777	63,560,043
生産誘発額	371,505,852	51,134,967	9,952,866	432,593,685
粗付加価値額	214,630,515	26,572,370	6,181,735	247,384,620

2014年の景気動向

— アベノミクスの鳥取経済への影響 —

千葉 雄二

1. 国内の景気動向

1.1. 景気回復の期待要因

内閣府の景気動向研究会は直近の景気の谷を、暫定値だが2012年11月とした。また、第二次安倍内閣が成立したのは2012年12月であり、安倍首相の就任と同時に景気上昇が始まったといえる。安倍内閣の具体的経済政策は金融緩和と公的固定資本の拡大であり、金融緩和は物価上昇期待による金融資産（カネ）から実物資産（モノ）へのシフト、金利低下による円安から輸出金額、数量拡大を通じた企業収益底上げと公共投資による投資と消費の拡大を期した。これら政策効果からの需要を拡大しデフレ脱却（物価上昇）をめざしたといえる。

1.2. 景気を牽引した要因

2013年前半は鉱工業生産も含め物財の動きは必ずしも目立つものではなかった。景気動向指数（図1）の中で増加が目立ったのは、全産業の営業利益と有効求人倍率、商業販売額である。このうち営業利益は円安によって大手の輸出産業を中心に急速な改善を見せ、有効求人倍率はもともと労働力供給がやや不足気味であり、2009年後半から上昇傾向が続いていたものが2013年の企業収益拡大、株価上昇といった景況感の回復が不足を顕在化させた。商業販売額は円安による企業収益の上昇、雇用環境の改善、さらに消費税率の引き上げに対する前倒し需要が上昇をもたらしたといえよう。

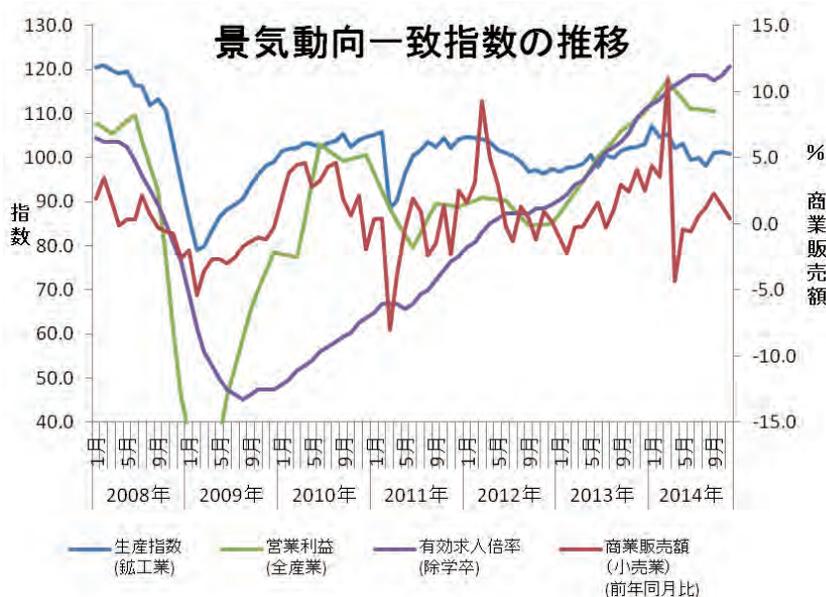


図1 国内景気動向指数

指数：2013年平均 = 100 に再構成

出所：内閣府 景気動向指数

2013年12月までの鉱工業生産指数（図3）は、消費財、生産財は増加したが必ずしも際立ってはいない。増加が目立ったのは投資財であり、このなかで一般機械用の増加が目立ち、輸送用機械は停滞、建設用も2013年半ばには増加が止まった。自動車は国内での生産増のための投資は依然見られず、建設財も建設労働需給ひっ迫、資材価格上昇によって投資増加の余地は大きくはなかったとみられる。消費財生産では、非耐久財の増加は見られず消費税引上げを見越した高額の耐久消費財の増加が中心となった。

1.3. 景気停滞と2014年の動向

景気指標で判断する限り、国内景気は2013年12月前後にピークを付けた後下降に転じ2014年10月段階でも反転の兆しはみられない。一般に消費税の影響とされるが、卸・小売業販売額以外の鉱工業生産指数などは2013年12月前後がピークであった。しかも1～3月の消費税駆け込み需要を見越した在庫積み増しの形跡もなく、消費税導入前の停滞理由を明らかにするためには、アベノミクスが及ぼした影響をより詳しく検証する必要がある。

1.3.1. 円安と輸出入

2013年中輸出数量はほとんど変化がなく、円安による輸出増加は見られなかった。ただし、輸出価格は上昇したため特に大手企業の利益への寄与は大きかった。一方、輸入物価は2013年中上昇が続き、輸入原材料に依存し市場が国内向けの中小製造業の企業利益は改善しなかったが、消費税導入前の1～3月は前倒し需要が生じ、全産業の企業利益は増加が続いた。4月以降は商業等の反動減がありやや低下した。

なお、2013年中増加が目立った生産品目は、一般汎用機械、発電機械、土木機械等であり、一般汎用機械は更新需要、発電機械は原子力発電の不稼働による電源確保や自然エネルギー投資、土木機械は国内建設需要での増加を反映したと考えられ、産業固有の効果も大きいとみられる。

1.3.2. 自律的景気上昇要因

在庫率は2012年9月頃ピークに達し既に低下が始まっていた。直近の景気の谷である2012年11月には自律的な景気転換の環境はすでに整いつつあって、こうした状況での金融緩和、円安への転換が契機となり需要拡大に結び付いたといえる。

もう一つの自律的要因は消費であり、このうち労働需給は2008年から上昇していた求人倍率の上昇に象徴される人手不足が、当該指数のほか所定外労働時間の増加、常用雇用指数の上昇など雇用環境を改善していた。消費税引き上げは自律的ではないがその前倒し需要も寄与したといえる。

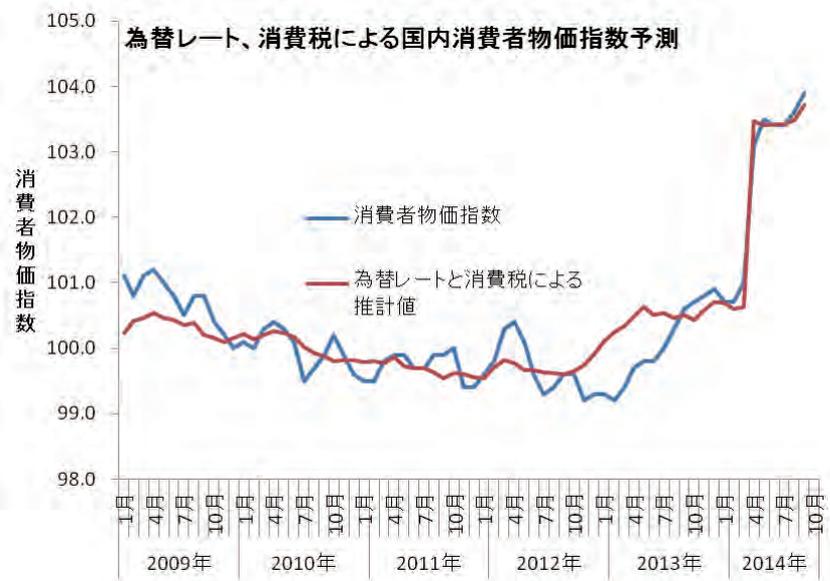


図2 消費者物価指数の上昇要因

1.4.2014年の国内景気

金融緩和は米国等との金利差を拡大し、為替レートの円安転換を実現し、これによる国内産業の収益増大をもたらした。輸出数量拡大は実現していないが一般機械等への投資をもたらしたほか、潜在的であった労働供給の不足を顕在化させ、常用雇用指数や有効求人倍率の増大をもたらした。一方で、本来の狙いであったカネからモノへのシフト、需要増大による物価上昇は見られず、円安による輸入価格上昇と消費税による消費者物価の上昇、いわゆるコストプッシュ型の上昇となった。消費者物価は2013年、2014年と上昇してきたが円安等を通じた輸入物価指数と消費税によって8割以上が説明でき(図2)、カネからモノへのシフトによる需要増大による物価上昇はあってもわずかと考えられる。

また、円安による価格上昇、消費税引き上げによって国内実質賃金の上昇はほとんど見られず消費支出は抑制気味となった。公共投資の増大は、建設労働需給のひっ迫と建設物価の上昇によって工事の増大には結びつかなかった。こうしたなかで新たな推進力を欠いたアベノミクス効果は、2013年末に一旦ピークをつけ停滞した。

2. 鳥取の景気動向

2.1. 県内景気

国内景気と鉱工業生産指数の動きは近似しているが、鳥取県の2013年の鉱工業生産指数は2013年半ばまで停滞が続いた。県内景気動向指数は国に遅れて2013年に入ってから上昇に転じ、2014年に入っても国が停滞するなかでなお上昇が続いた。2013年の鳥取県は有効求人倍率と賃金の上昇と年前半での建築着工床面積の増加が景気上昇に寄与した。年後半に至り鉱工業生産指数が上昇に転じたことで景気の上昇が明確となり、その後2014年半ばまで上昇が続き、必ずしも国と同期しなかった。

鳥取県の製造業は独自の動きを示し、建設財出荷は2013年前半まで増加が続き、その後その他投資財がこれに代わって増加した。2014年に入り建設関連の生産は減少したが、県の産業に大きなウエイトを占める電子・電機産業が急速に回復し生産を支えた。鳥取県では消費税に対する建築需要や公共工事関連、国内景況に対応したサービス関連需要の増大、底の浅い労働需給の好転が県内景気の好転と持続を実現したといえる。



図3 鳥取県と国の鉱工業生産指数
出所：鉱工業生産指数（経済産業省、鳥取県統計課）、



図4 鳥取県と国の常用雇用指数
出所：毎月勤労統計（厚生労働省）5人以上産業
注：2010年=100、両者の差は水準差を示すものではない。

2.2. 雇用と消費

2.2.1. 雇用

鳥取県の常用雇用指数は、国が景気回復の中で上昇傾向を鮮明としているのに対して（図4）、産業合計、製造業でむしろ減少傾向にある。例外は建設業である。一方で給与（決まって支給）は国以上に上昇が目立つ（図5）。ただし、国が過去数年間名目水準で大きな変動がなかったなかで、鳥取県の給与は国以上に低下しこれが元の水準を回復しつつあること、また、指数は特定年を基準としたものであり水準差を示すものではなく、県の労働人口の層が薄く、産業需給、物価水準などの経済環境の影響を受けやすいことが国との差に反映しているとみられる。常用雇用指数は、全産業では減少傾向にあり、国の上昇傾向と比べると労働の質の差が大きい。これは、鳥取県の就業構造が、商業・サービス業が中心であり、常用雇用に対する企業ニーズが弱いことなどの理由が考えられる。

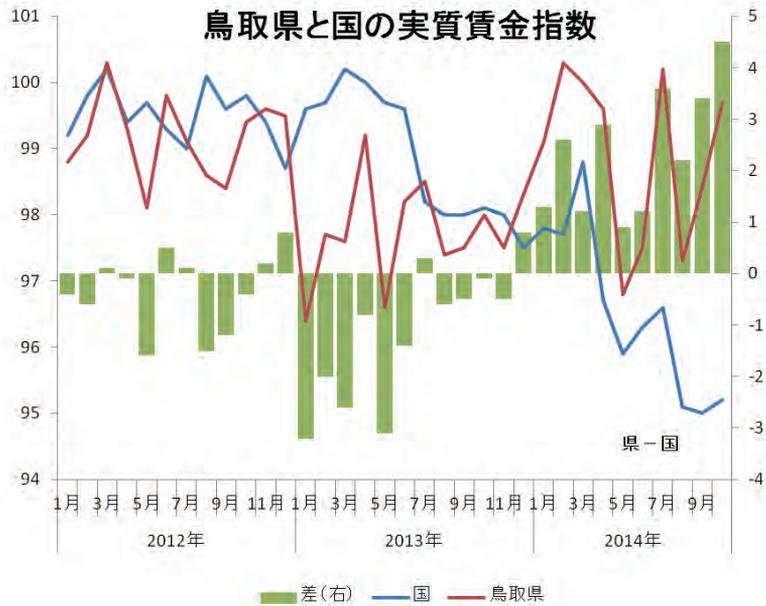


図5 鳥取県と国の実質賃金指数
 出所：毎月勤労統計（厚生労働省）5人以上産業
 注：指数（2010年＝100）は絶対額の水準を示すものではない。
 差は縮小拡大の傾向を示す。

2.2.2生活

全国平均と鳥取市の月間家計支出金額（二人以上世帯、2013年～2014年の月次平均）の差は約2万円、鳥取市を分母とすると約8%のマイナスである。2013年と2014年の平均（1月～11月平均）格差は、2014年に約9,000円縮小した。

国と鳥取市の消費者物価の上昇率は近似するが、国と鳥取市の消費者物価指数を為替レートと消費税を説明変数として重回帰し係数を比較すると、鳥取市の為替レート係数が全国に比べやや大きく消費税係数の影響が小さい。係数を見る限り輸入物価が全国に比べより強く物価を押し上げる傾向が鳥取市にあるといえる。交通における自動車の依存度の高さやその他消費構成で輸入価格の影響が及びやすい傾向にあるためといえよう。

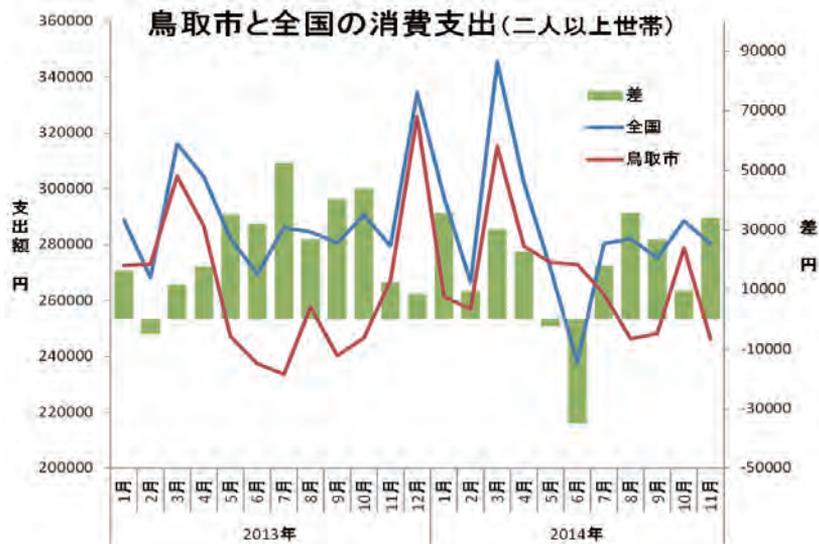


図6 鳥取市と全国の世帯当たり消費支出

出所：家計調査報告（総務省）二人以上世帯

3. 国内、鳥取の景気動向

景気全般を見れば 2013 年初めからの国内景気の上昇は、鳥取にも好影響を及ぼした。その経路や効果はアベノミクスが期待したものとは異なったものであり、鳥取の景気動向も国と合致したのではない。鳥取県は 2014 年半ばまで景況感は良好であって¹、地域の特性を反映した効果を見せた。

鳥取の場合、商業・サービス業の比率が高くこれらへの需要増大が底の浅い労働需給の逼迫をもたらした。特に賃金を引き上げた影響が大きかったことがあげられる。また、国では目立たなかった公共投資のほか、消費税への対策として個人や事業者の建築需要が増加したことがある。また、2014 年の上昇には電子・電機産業の活況を反映したものもあった。アベノミクス効果が地方に波及しなかったという主張は確認できるものではなく、当初想定した経路と異なったがその効果はあった。また、輸入物価の影響差は認められるが、必ずしも大きなものではない。

しかし、今回景気回復は為替レート修正、労働需給のひっ迫の顕在、消費税引き上げによる需要前倒しという要因が大きく、持続性を欠いていることも事実である。それが 2013 年末のピークとその後の停滞の原因といえよう。時期的なずれはあるがその傾向は、鳥取にも及ぼう。持続的な回復のためには、ある程度の製造業の国内回帰と投資と生産の確保、大手企業支援に特化した政策だけではなく労働の正規化等による質向上、社会保障の持続性確保による消費の安定性の構築が必要といえよう。これは国、地方両方に共通する政策といえよう。

¹平成 26 年度第 4 回鳥取県企業経営者見通し（鳥取県統計課）、景気指数（鳥取県の経済動向平成 27 年 1 月）から判断した県内景気。

大学生観光まちづくりコンテスト 2014 西日本ステージへの参加

倉持 裕 彌

はじめに

2014年夏、鳥取環境大学の学生有志が「大学生観光まちづくりコンテスト 2014 西日本ステージ」へ参加し、ポスターセッション最優秀賞を獲得した。筆者はその担当教員として、彼らとともにコンテストに参加した。ここでは、コンテストの参加を通して得られた教育的な効果や課題を整理しておきたい。また、コンテストがもたらす地域振興の効果についても若干考察する。



ポスターセッションで最優秀賞を受賞

1. コンテスト概要

大学生観光まちづくりコンテストとは、大学生が任意のチームを編成し、主催者側から与えられたテーマに従って観光まちづくりプランを作成、書類審査とプレゼンテーション審査によって、優秀プランを決定していくコンテストである。主催者側には、JTBや三菱総研などの民間企業のほか、後援として観光庁、文部科学省など関係省庁、我々が参加した西日本ステージの場合、大阪商工会議所などが名を連ねる。ちなみに地元大阪府はコンテストに協力という形で参加している。

さて、西日本ステージのテーマは大阪を訪れる外国人観光客に向けた観光まちづくりプラン、というものであった。プランを作成するにあたっては大阪府内の現地調査が義務付けられている。調査を経て、プランを作成した各大学のチームは、まず書類審査にかけられる。審査の結果、上位1/3のチームがプレゼンテーション審査に進むことができる。ここに選ばれなかったチームは、ポスターセッション出場（ポスターの簡易なプレゼンテーションを実施、審査あり）、いずれも該当せず、というように分けられる。

2. 鳥取環境大学チームの奮闘とコンテスト

このコンテストは2011年から始まっており、参加大学の中には過去の経験を有しているチームも

ある。現地調査からプレゼンテーションまでの流れを理解していることは有利な点である。例えば参加経験の豊富な明治大学は一つのゼミから2~3チームを編成し、複数地域のステージに参加していた。鳥取環境大学のチームは初出場のため、右も左もわからない状態であった。

不利な状況とはいえ、出場するからにはせめてプレゼンテーションまで行ってみたい、という気持ちがチームにあった。そこで、プランの方向性を2つに分け、検討することとした。一つは、現実性は多少劣るものの奇抜さやアイデアによってインパクトを残そうとする方向性、もう一つは鳥取県での知見・経験を活かして、大阪の数少ない中山間地域を題材とする方向性である。最終的には、防災をテーマとしながら、そこに大阪らしい駄洒落を組み合わせた「防災×観光まちづくり」をコンセプトとするプランとなった。これは地味ながらもインパクトを残そうとする方向性であった。結果的にはプレゼンテーションには進めなかったものの、ポスターセッションの受賞につながったので、初出場としては、健闘したものと思われる。

3. 教育的な効果と課題

さて、このようなコンテストは、多くの教育的効果を含むと考えられる。そのうち3点ほど指摘しておきたい。まず、講義で得られる観光に関する知識を実践的に活用する機会となっている点である。次に、見知らぬ人にプランを理解してもらうことを前提に、資料を作成する経験を積めることである。最低でもポスターセッションまで進むことで、審査員や他大学から、自らの企画への評価やアドバイスを受けることもできる。最後に、コンテストに出場した他大学と交流を行えることである。コンテスト当日も懇親会が用意されているが、我々はさらに進んで、後日、本選出場した数チームと連絡をとり、彼らを鳥取に招聘し、主に観光に関心のある学生向けに合同のプラン報告会を開催した。お互いのチームが濃密な時間を共有することができ、刺激を受けたようである。



他大学との合同報告会を開催

他方、課題もある。課題の一つは、大学の立地環境である。プランを作成する際にテーマとなっている地域に近いほど、資料収集やその他の面で有利である。この点は大阪府や観光関連団体などの協力を得ることで補完可能とはいえ、こうした協力を得る作業は、学生にとっては敷居の高いものである。遠方の大学向けに、例えば対応窓口を作るなどの配慮がほしいと感じた。

もう一つは、過去のプランが公開されていないことである。経験の浅いチームにとって、あらゆる情報が貴重である。なかでも過去のプランは、そのコンテストのレベルや審査基準を知るうえで重要な要素となる。逆にそのような情報に頼らずに作成したものを審査したい、という主催者側の意図も

あると思われるが、出場経験のあるチームは既に所有している情報であることを考えると、公開して門戸を広く構えるべきであろうと考える。

4. 地域振興の効果

観光まちづくりコンテストの各プランは、地域振興につながる可能性を持つ。プランがそのまま実行されれば直接的に効果を持つと考えられるが、仮に実行されなくても、各大学のチームが練り上げたプランには、観光およびまちづくりの分野に応用可能性の高いアイデアが多く含まれているように思われる。実際、我々のチームの「防災×観光まちづくり」というコンセプトも大阪以外の地域においても十分検討の余地がある。大学生のアイデアを地域振興と結びつけるためには、なるべく多くのアイデアが、利用可能な形になっている必要がある。このコンテストは、運営方法や広報、審査方法などコンテストとしての完成度はすでに高いと思われるが、例えば集まった大学による協議の機会を設け、それぞれのアイデアを一つにまとめるような試みがなされることを期待したい。

新陳代謝による商店街活性化

倉持裕彌

はじめに

本稿は、筆者が調査に加わった鳥取県商店街振興組合連合会（以下県振連）の調査研究事業について報告する。

当該事業は、鳥取県内の商店街の活性化をテーマとして、これまで、県内・県外商店街の事例調査から、商店街の事業主同士や顧客とのコミュニケーション力が不足していることを明らかにし、具体的な改善策を米子市紺屋町商店街において実施するなどしてきた。今年度は、商店街の活性化の重要な要素としての「新陳代謝」をテーマとして調査研究を実施した。

1. 新陳代謝が求められる背景

商店街の衰退を感じさせる理由の一つに、変化の少なさが挙げられる。建物や店舗などのハード面が古いままであるだけでなく事業者・利用者・通行人といったソフト面も、年を重ねているだけで変化はしていない。活性化を推進する振興組合の幹部も長年変わらないことも多い。ネットショッピングの台頭や郊外の大型SC（ショッピングセンター）の進出にみるように、商業環境が目まぐるしく変化している現代において、変化の少ない商店街は時代に取り残されているように映る。

そこで、ベテランばかりのサッカーチームに若手の台頭が期待されるように、商店街も事業者の代替わりという新陳代謝を図ろうとする動きがある。これによって、組合のメンバーも入れ替わり、活性化に向けたこれまでにない発想やエネルギーを得ようとする。中心市街地の活性化手法として最近注目を集めるリノベーションスクールも、新陳代謝を促す仕組みを有している。

2. 事例調査

鳥取県の商店街の新陳代謝を検討するために、事例調査を3か所行った。空きビルをリノベーションして活用する岐阜県岐阜市的美殿町商店街、盛況な市（いち）と商店街の活性化を結びつける大阪府枚方市の「くわらんか五六市（ごろくいち）」、枚方市を参考に市（いち）に取り組む大阪府堺市の鳳商店街である。これらの事例に共通するのは、40代～50代の年代の事業者が中心となって活性化に取り組んでいることである。事業者の新陳代謝の効果が現れている事例ともいえる。

調査の結果わかったのは、いずれの事例も、事業者の新陳代謝について特別な事業を行っていないことである。それぞれが代替わりの時期を迎えてスムーズに世代交代を行い、新たに商店街を担うことになった世代によって特徴的な事業が営まれている。ただ美殿町商店街と枚方市の事例は、年齢的な新陳代謝だけではなく、地域の外部からきた事業者や建築士などの専門家を活性化に取り込み、外部と内部の間の新陳代謝も図っている。彼らは活性化において重要な役割を担っているが、彼らにそのような立ち位置を用意し、支援しているのは、古くから商店街で商売している男性・高齢者層ではなく、地域の若手、あるいは女性のリーダーであったことも特徴であろう。

3. 考察

鳥取県内の各商店街も活性化に向けて新陳代謝を意識している。しかし、若手の事業者や外部からの新規の事業者の確保に苦勞している商店街が少なくない。枚方市のくわらんか五六市は、市（いち）への出店者に対し、地域や商店街に出店してもらうよう声掛けを行う場として機能している。

また、市（いち）に魅力があることも、出店者を集めるうえで重要となる。枚方市の場合、出店者が思うように集まらなかった初期は、他の市（いち）である程度名の通った出店者に頼み込んで出店してもらったという。こうした出店者は、すでに顧客を抱えており、彼らが出店する市（いち）とい

うだけで、ある程度の集客が見込めるそうである。集客できる市（いち）であれば、出店希望も増える。鳥取県内でも、商店街の店舗に出店することにハードルを感じている出店希望者も少なからずいるはずである。新規事業者による新陳代謝を促すために、彼らの受け皿となるような、気軽に参加でき、魅力的な市（いち）を創設することは有効であろう。

鳥取環境大学におけるジオパークを活用した教育実践

新 名 阿津子

1. はじめに

2014年7月11日、本学において鳥取環境大学と山陰海岸ジオパーク推進協議会との間で連携協定が締結された。本協定は学術、環境保全、教育、地域産業、ジオツアーや観光等の分野で相互に協力し、持続的な開発に寄与することを目的としている。2015年9月には第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク2015（以下、APGN2015）山陰海岸シンポジウムの会場となり、世界各国、日本全国からの参加者が訪れる予定である。協定締結およびAPGN2015の開催により、本学を山陰海岸ジオパークはこれまで以上に強く結びついた関係を構築していく段階に入った。

本年度は、プロジェクト研究1-4で開講している「山陰海岸ジオパーク」シリーズも巡検やフィールドワーク中心のカリキュラムとしたことで、山陰海岸のみならず隠岐ジオパークや霧島ジオパークへと行動範囲が広がった。さらに、4月に創設したジオ部の活動も徐々に蓄積され始め、形が見えてきている。そこで、本稿は本学におけるジオパークを活用した教育実践について、プロジェクト研究1-4での取り組みとジオ部の活動から報告する。

2. 2014年度プロジェクト研究1-4「山陰海岸ジオパーク」シリーズ

本年度のプロジェクト研究（以下、プロ研）では、前期に「ジオサイト紹介パンフレットの作成」、後期に「ジオパークで都市を考える」の2テーマで開講した。前期では地域調査の基礎である景観を観察するスキルを身につけること後期は土地利用調査を身につけることを重視した。どちらも地理学の基本的な調査方法である。

本年度は昨年度と異なり大学1・2年生の合同実施とした。合同実施のメリットは学部や学年を超えたチームが編成できること、上級生から下級生に対する指導や助言に期待できること、大人数での調査が可能となることが挙げられる。一方で、デメリットは人数が多いことによる全体での議論不足、フィールドワーク時に交通手段が限られることであった。

受講学生は前後期共に各17名（1年生9人、2年生8人）であり、学部構成は通年で環境学部・経営学部共に各17人である（表1）。

主な受講動機は「フィールドワークができる」、「ジオパークに興味がある」、「先輩や同級生の勧め」であった。なお、本プロ研は希望者全員が受講できるものではない。プロ研配属の際、学生は複数の受講希望テーマを提出し、そこからランダムに配属されることとなっている。

	前期プロ研1・3		後期プロ研2・4		合計
	1年生	2年生	1年生	2年生	
環境学部	5 (1)	3 (1)	5 (0)	4 (1)	17 (3)
経営学部	4 (1)	5 (4)	4 (2)	4 (1)	17 (8)
合計	9 (2)	8 (5)	9 (2)	8 (2)	34 (11)

*注（ ）は人数に占める女性の数

（プロジェクト研究配属結果より）

本年度は前期プロ研開講中、鳥根大学が中心となって行う「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニングプロジェクト（文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」）」の「山陰地域ソーシャルラーニング試行授業」の一つとして、本プロ研受講学生と山陰地域に立地する他の4大学の学生を対象とした隠岐ジオパーク西ノ島巡検を開催した。さらに、前期プロ研受講生のうち希望者を対象とした霧島ジオパーク巡検も行った。以下、それぞれについて紹介する。

(1) プロジェクト研究1・3「ジオサイト紹介パンフレットの作成」

プロ研1・3では山陰海岸ジオパークの中の西部エリア（鳥取県鳥取市・岩美町、兵庫県新温泉町）にあるジオサイトの紹介パンフレットを作成することを目的としている。西部エリアに限定したのは、調査を行う際、日帰り可能圏内にあり、大学からのアクセスが良いためである。また、鳥取県出身者は受講生17人中3人しかおらず、その3人も山陰海岸ジオパーク以外の出身者であったため、大学が立地する鳥取東部の地理を理解することも対象地域選定理由となった。

研究は既存パンフレットの分析、ジオサイト事前調査、山陰海岸ジオパーク但馬巡検、パンフレットの作成の4段階を設定した。まず、既存のジオパークパンフレットの分析では、学生を7グループに分け、既存パンフレットの読解とそこからパンフレット作成時に参考になる点、注意点を抽出した。用いたのは隠岐、島原半島、霧島の国内3ジオパークと、レスボス島（ギリシャ）、濟州島（韓国）、ランカウイ（マレーシア）、グスン・セウ（インドネシア・ジオパーク構想地域）の海外4地域、合計7地域である。濟州島は日本語のパンフレットを使用し、その他の海外ジオパークは英語のものを使用した。分析に当たっては、教員から「①何が書かれているのか」、「②書いている内容をどこまで理解できるか」、「③誰に向けて作られているか」、「④地図、写真、文字の大きさ、バランス、レイアウトは見やすいか」、「⑤パンフレット作成時に参考になる点と注意すべき点は何か」の5点を着眼点として示した。

分析過程を見ると、与えられたパンフレットのみを分析したチームと、ウェブサイトや関連パンフレット、書籍を補助資料として用いたチームがあった。とはいえ、分析結果のプレゼンテーションでは、パンフレットの読解に重点をおいたチームは少なく、着眼点④⑤を軸とした分析が中心となった。ここでは主に評価できる点として、「簡単な言葉が使われている」、「イラストや写真が使われていて視覚的にわかりやすい」が挙げられ、「文字数が多い」、「文字が小さい」、「文章が長い」といった点を「評価できない」とした（表2）。

表2 ジオパークパンフレットの分析結果（2014年）

評価できる点	評価できない点
簡単な言葉が使われている	文字数が多い
イラストや写真が多く使われている	文字が小さい
トラベル会話集がある	文章が長い
イベントの日時やアクセス方法、住所や電話番号が記載されている	何を伝えたいのかわからない
	観光地や名産品の紹介がない
	誤字脱字・文法ミスがある

（作成：2014前期新名プロ研）

次に、ジオサイトごとに8チーム（鳥取砂丘、湖山池、雨滝・国府、浦富海岸、青谷、鹿野、気高、湯村温泉）に分け、文献やウェブサイトでの事前調査を行い、サイトの概要を整理した。その後、地域間比較のため2014年5月24・25日（土日）に1泊2日の山陰海岸ジオパーク但馬巡検を行った。これまでは教員が運転する公用車1台で行う日帰り広域巡検を行っていたが、今回は人数も多く、複数回の日程調整が必要となるため、一度に全員で1泊2日巡検を行うこととした。ここ



写真1 渡船で玄武洞公園へわたる（2014年，新名撮影）



写真2 パンフレット作成についてのレクチャー（2014年，新名撮影）

では実際に山陰海岸ジオパークの主要なジオサイトを巡りながら、山陰海岸ジオパークを牽引するジオガイドや地域住民、兵庫県立大学との交流による学習を目指した。移動には公共交通と徒歩を組み合わせた。JR 西日本が提供しているサービスの中に「団体割引乗車券」があり、その中の「学生団体」に該当したため、JR 料金は学生が50%引き、引率教員が30%引きとなった。

2014年5月24日（土）の8時30分に鳥取駅に集合し、JR 山陰本線のジオライナーに乗車、余部で下車した。ここでは余部橋梁の建設とリアス海岸について学習した。次に、玄武洞駅まで移動し、渡船で玄武洞公園へ渡った（写真1）。ここでは玄武洞と豊岡盆地の形成、コウノトリについて玄武洞公園のジオガイドによる解説を受けた。その後、渡船で玄武洞駅まで戻り、そこから城崎温泉に移動し、温泉街の景観から北但馬地震と復興を学んだ。佐津へと引き返すと、宿泊先である民宿で夕食をとり、近くの公民館でジオパークのパンフレット作成について、昨年度まで香美町ジオパーク推進員であったジオガイドからレクチャーを受けた（写真2）。

翌日は、パンフレット作りのレクチャーをしたジオガイドから佐津のまち歩きガイドを90分受け、浜坂へ移動した。浜坂では兵庫県立大学の教員とともに新温泉町ジオパーク館に向かって浜坂のまち歩きを行い、以命亭、河川交通、砂浜海岸、石壁とその材質、組み方についてレクチャーを受けた（写真3）。最後に新温泉町立ジオパーク館を訪れ、職員から日本海の海底地形や山陰海岸の地質や岩石についての解説を受けた（写真4）。

巡検後は、それぞれのチームが紙面構成やそのねらいを考えた上で、現地調査を行い、パンフレット作成のための写真や資料を収集し、必要に応じてヒアリングを行った。例えば、鹿野チームは、鳥取地震と鹿野断層、段丘上に発達する鹿野城下町とその水利、現在に続く地割、牛つなぎ石、鹿野城趾を周り、昼食は鹿野そばを選択した（写真5）。青谷チームは井手が浜の鳴り砂、勝部の滝、青谷上寺地遺跡資料館、あおや郷土館、あおや和紙工房を巡り、和紙工房では実際に紙漉き体験を行った（写真6）。

調査後、収集したデータや写真を用いてパンフレットの作成を行った。この段階でジオパーク



写真3 兵庫県立大学の先山先生による解説（2014年、新名撮影）



写真4 新温泉町ジオパーク館での解説（2014年、新名撮影）



写真5 鹿野城下町での景観観察と写真撮影（2014年、新名撮影）



写真6 あおや和紙工房での学習と紙漉き体験（2014年、新名撮影）

という観点から、事前調査以上のものを調査してきたチーム、現地調査と事前調査を組み合わせで作成したチーム、事前準備と現地調査、調査後のパンフレット作成という一連の流れが機能しないチームに分かれた。その要因としては、ジオサイトについての情報や学術研究の多少が挙げられよう。年間150万人ほどが訪れる鳥取砂丘と他のサイトとでは、その情報量に大きな開きがあり、事前調査では鳥取砂丘以外のチームが情報や学術研究を手に入れるのに難しさを感じていた。ゆえに、現地調査後に紙面構成からやり直すチームもいくつか見られた。最終的には52ページのジオサイト紹介パンフレットが完成し、研究報告会で披露した(写真7)。



写真7 研究報告会の様子
(2014年、柿本撮影)

(2) プロジェクト研究2・4「ジオパークで都市を考える」

プロ研2・4では鳥取市の市街地を調査対象地域とし、自然環境、都市の成立起源とその要因を文献からまとめ、内部構造の変化、機能変容を明らかにするために土地利用調査を行い、都市地理学的な分析手法を用いて、山陰海岸ジオパークにおける都市変容について明らかにすることを目的とした。これはプロ研1・3が「景観を読む」という基礎的トレーニングであったのに対し、プロ研2・4は一通りの研究手順を踏むことを狙いとした。鳥取市の市街地を調査対象としたのは、大学から鳥取駅までのバスが出ており、学生のアクセスが容易であること、本学のまちなかキャンパスが位置しており、調査の拠点となることが挙げられる。

研究の手順は①文献調査、統計と地図データの収集、②山陰海岸ジオパーク但馬巡検、③土地利用調査と景観観察の3段階を用意した。まず、①では受講生17人を「文献」、「統計」、「地図」の3チームに分けた。文献班は市街地の自然環境と歴史について調査を行った。自然環境については、鳥取の市街地が沖積平野である鳥取平野の上に成立すること、袋川と千代川の河川があり、水害や地盤沈下が見られること、鳥取大火と鳥取地震の影響を受けていることなどをまとめた。歴史では、鳥取城の城下町としての成立と土地改良と城下町の拡大、明治以降の近代化についてまとめた。

統計班は「国勢調査」、「事業所・企業統計」、「商業統計」「観光統計」の4つを使い、鳥取の人口動態や産業構造の変化、観光地の特徴を明らかにした。人口動態では自然減と社会減から人口減少を指摘し、産業構造ではサービス化の進展を従業者数から見た。商業統計では、卸・小売業の事業所数と従業者数の減少を指摘し、観光地では鳥取砂丘と大山が鳥取の2大観光地であり、温泉街では鳥取温泉の集客力が必ずしも高いものではないことを明らかにした。

地図班は1975年と2007年のゼンリン発行住宅地図を入手し、鳥取駅前から県庁までの約1.3kmに伸びる駅前商店街、若桜街道商店街の店舗を「業種転換した店舗」、「変化していない店舗」、「ビル化」、「空き地化」「駐車場化」、「不明」の6つの凡例で分類した。その結果、1975年にあった238店舗のうち、業種転換が91店舗、ビル化12店舗、空き地化12店舗、駐車場化5店舗あったことが判明した。

次に、プロ研1・3と同様に但馬地域への巡検を行った。今回は豊岡や城崎との比較を行うためである。今回もプロ研1・3と引き続き、地元ジオガイドと兵庫県立大学の協力を得て、交流による学習を行った。2014年11月15・16日(土日)に実施し、移動は公共交通機関を利用し、その他は徒歩であった。鳥取を



写真8 余部橋梁(2014年、新名撮影)

出て餘部で下車し、プロ研1・3と同様に余部橋梁の建設とリアス海岸について解説した(写真8)。次に城崎温泉に移動し、木造3階建ての旅館が特徴的な温泉街の景観から北但馬地震と復興、玄武岩を利用した大谿川の護岸や石堀、ポケットパーク、火伏せ壁、温泉寺を教員の解説によって巡った(写真9)。そこから豊岡市に移動し、NPO法人玄武洞ガイドクラブの案内により、豊岡のまち歩きを行った。ここでは、豊岡が陣屋町をその起源に持つことに始まり、大正時代の「豊岡大構想」によって建設されたラウンドアバウト、北但馬地震と近代化遺産である復興建築群、宮部継潤の御霊神社、豊岡鞆の製造販売、玄武岩を利用した住宅の石堀などを巡り、豊岡市内のビジネスホテルで宿泊した(写真9)。

翌日は観光路線バスの「たじまわる(1日周遊券500円)」を利用して玄武洞公園とコウノトリの郷公園、兵庫県立大学豊岡キャンパスを訪問した。玄武洞公園では先述のガイドクラブ所属ガイドより玄武洞の成り立ちやコウノトリ、豊岡盆地についての解説を受け、コウノトリ郷公園を見学した(写真10)。その後、同じ敷地にある兵庫県立大学豊岡キャンパスを訪れ、ジオパーク活動を行う同大の地質学者より玄武岩と火山のレクチャーを受けた(写真11)。その後、各自で昼食を取り、豊岡駅へ移動してジオライナーで鳥取へ戻った。この巡検に基づき鳥取と豊岡の比較を行った結果、城下町(鳥取)と陣屋町(豊岡)という都市起源の違い、両者ともに水害が多いこと、鳥取が空き店舗や駐車場の増加が見られるのに対し、豊岡は地震が復興建築群を生み出したことなどを理解した。

巡検後、11月20日(木)、12月4日(木)の2回、鳥取環境大学まちなかキャンパスを拠点に土地利用調査を行った(写真12)。調査対象地域は鳥取駅から鳥取県庁に続く駅前通り商店街、若桜街道商店街を中心に北西は智頭街道商店街、瓦町商店街、瓦町太平線商店街、南東は弥生橋通りに囲まれたエリアとし、ここを17区画に分割して一人につき1区画を調査した。調査は順調に進み、多くの学生は一度の調査で終えた。そのため2回目は、土地利用調査を終えた学生の調査を景観調査に変更した。



写真9 豊岡まちあるきガイド
(2014年, 新名撮影)



写真10 玄武洞ガイドの解説
(2014年, 新名撮影)



写真11 兵庫県立大での講義
(2014年, 新名撮影)



写真12 市街地での土地利用調査
(2014年, 新名撮影)

土地利用調査から業種ごとに81の凡例に分け、都市計画図に色を塗った(写真13)。当初は土地利用図の作成までを計画していたが、この時点で研究発表会まで1か月を切っており、完成の見込みがなかったため断念した。調査結果についてみると、全体で2128区画あり、その内の888区画(41.7%)を住宅が占め、次いでサービス業(448区画、21.1%)、商業(223区画、10.5%)となっていた。調査対象地域の北東部に住宅街と官公庁の土地利用が卓越し、南西部にはアルコールを提供する飲食店街が、袋川以南に商業が集中することが判明した。

以上のことをまとめ、研究報告会で発表した(写真14)。結果的には、初学者にとっては難しいテーマ設定であったため、受講生からは「もう少し研究する必要がある」、「研究が足りない」との感想が聞かれた。教員としては、テーマ設定の改善が必要であると自省すると同時に、彼らの反省が次の研究に生かされることを期待したい。



写真13
色塗りをした都市計画図
(2015年, 新名撮影)

(3) 平成26年度山陰地域ソーシャルラーニング

試行授業「隠岐ジオパーク巡検」

本年度は、島根大学が中心となって行う「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニングプロジェクト」の「山陰地域ソーシャルラーニング試行授業」の一つとして、本プロ研受講学生と山陰地域に立地する他の4大学の学生を対象とした隠岐ジオパーク西ノ島巡検を2014年7月4-6日の2泊3日で開催した。ここでは、隠岐ジオパークの西ノ島を巡検地として選定し、西ノ島の自然環境と文化、ジオパークへの取り組みについて地元ガイドから学ぶことを目的としている。さらに、2つのワークショップ(「西ノ島のジオツーリズム」「西ノ島の一枚」)を開催し、地元ガイドと学生による相互学習を行い、ソーシャルラーニングの可能性を試すことも目的としている。なお、隠岐ジオパーク西ノ島を選定した理由は、本プロジェクトに参加する山陰地域の5大学(島根大学、島根県立大学、島根県立短期大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学)からのアクセスが良いこと、世界ジオパークであり、ジオパークとしての活動が蓄積されていることである。

本巡検は7月4日(金)夜に米子にある本学西部サテライトキャンパスにて約1時間の事前学習を行った(写真15)。参加学生はプロ研1・3を受講する学生16人、島根県立短期大学2人、



写真14 研究報告会の様子(2015年, 柿本撮影)



写真15 事前学習の様子(2014年, 片寄撮影)



写真16 濃霧でのジオツアー
(2014年, 新名撮影)

島根県立大学1人、本学のアシスタント学生2人の合計21人であった。ここでは学生が自己紹介を行った後、今回の巡検の趣旨、隠岐ジオパークの概要、ワークショップの課題についてのレクチャーを行った。翌朝、米子から路線バスで七類港へ移動し、そこからフェリーに乗船した。約2時間30分後に別府港に到着し、港周辺で各自が昼食をとった後、西ノ島ふるさと案内人の案内により、天気が悪い中バスで通天橋や由良比女神社、赤尾展望所を回った(写真16)。その後、浦郷の宿に入り、ワークショップ「西ノ島のジオツーリズム」を行った(写真17)。

ワークショップでは、実際にガイドの案内でジオツーリズムを経験した後であるため、「他のツーリズムと比較した場合、ジオツーリズムにはどのような特徴があるのか」について、小グループにわかれ、ガイドを交えたディスカッションを行い、ディスカッション結果をグループごとに発表した。「自然がそのままである」、「自然の神秘を感じる」、「ガイドがいないとわからない」などの意見が出された。

翌日は別府に戻り、ガイドと共に資料館と黒木御所、壁風館を巡り、西ノ島の考古から牧畑、



写真17 ワークショップ「西ノ島のジオツーリズム」(2014年, 新名撮影)



写真18 資料館での解説(2014年, 新名撮影)

漁業、野鳥、後醍醐天皇と後鳥羽上皇、戦争、暮らし・文化について学習した(写真18)。その後、ワークショップ「西ノ島の一枚」を行う為、学生は休憩を取りながらの作業に入った。このワークショップは、西ノ島の新たなジオサイトの発掘や学生の目を通して見た西ノ島を共有するためのものであり、事前学習の際に写真撮影を課題として出し、撮影した写真の中から各自が1枚を選んで、写真を披露しながら選んだ理由を他の学生やガイドにプレゼンテーションするものである(写真19)。多くの学生が通天橋や由良比女神社、イカすくいの浜を選ぶ中、栄養学を学ぶ学生は郷土料理に着目し、「島の食事は魚介類中心で体に良いが、味付けが濃く、塩分が高いためで高血圧に気をつけて欲しい」と発表した。中には、10万個のアワビの稚貝で描いた通天橋や、濃霧の中で歩いた写真、牛の糞を踏んづけた学生と糞の写真といった個性的なものも発表された。



写真19 ワークショップ「西ノ島の一枚」(2014年, 片寄撮影)

本巡検では、島のガイドに案内してもらっただけでなく、学生とガイドがともに考え、語り、相互交流することを目的の一つとした。その結果、非常に高い教育効果が得られたと考える。というのも、プロ研や西ノ島巡検を通じてジオパークを知ること、さらに他地域への興味が出てきたからである。そこで、カリキュラムとしてのプロ研1・3が終了したのちに、担当教員の講演に合わせ、希望者のみを対象とした霧島ジオパーク巡検を行った。参加者4人で、2泊3日をかけて、西ノ島と同様に霧島ネイチャーガイドクラブや霧島ジオパーク推進協議会事務局に霧島神社やえびの高原を案内してもらった。そして、担当教員の講演会時に学生が感想を述べ、地域

との相互交流をはかったことを付け加えておく。

3. 課外活動「ジオ部」の創設とその活動

2014年4月にジオ部が創設された。大学での学習と地域での活動を結びつけるため「部活」形態を採用し、創設したのがこの「ジオ部」である。というのも、プロ研や学生との日頃のコミュニケーションを通じて「地域に出たい」、「外で面白いことをしたい」というニーズをつかんでいた。また一方、日常的なジオパーク活動の中で、地域からの学生や大学に対する期待があった。この両者をつなぎ、学生が活躍できる場が必要と感じていたが、筆者はプロ研1-4以外では学生との接点がない。ゆえに、部活としての設立に至ったのである。

2014年3月の設立総会には約50人の学生が参加した（写真20）。その後口コミで広がり、6月24日時点で約90人にまで増加した（現在100名を超えると思われる）。この中には、学生だけでなく地域の方や各地のジオパーク関係者も10名ほど含まれる。これは「ジオ部」が単なる学生だけのものではなく、広く地域と共に活動する「部活」として発展することを意図している。現在、活動についてはFace bookを通じて発信している。

主な活動は表3に示した通りである。最も多かったのがジオパーク関連イベントスタッフおよびボランティア要請であり、そのほかに但馬牛まつりへの参加、湖山池ジオカフェの開催、岩美高等学校「ジオパーク学習」における授業支援など活動は多岐にわたる（写真21、22）。とはいえ、各活動に



写真20 ジオ部設立総会（2014年、新名撮影）

表3 ジオ部の主な活動（2014年4月～11月）

月	主な活動内容
4月	ジオ部設立
6月	・第1回トークセッション 宮崎靖大・深水亮多「岡山男3人自転車の旅」 向川翔悟「ブラジルの旅」 ・城崎温泉ジオツアー ・三尾地区（新温泉町）草刈ボランティア ・「観光意識調査からみる岩美町の魅力と可能性（代表 吉田）」が山陰海岸ジオパーク学術研究奨励事業に採択される
7月	・第2回トークセッション 富沢亮太・斎藤一步「海廻路—東北編—」 川中章代ほか「Langkawi Island, Malaysia」 ・青谷ビーチフェスタでのボランティア ・三尾地区（新温泉町）遊歩道整備ボランティア
8月	・但馬牛まつり造形物コンテスト参加に向けて牛模型の製作開始
9月	・但馬牛まつり造形物コンテスト最優秀賞獲得 ・ツーリング班による出石遠征
10月	・三尾地区（新温泉町）秋祭りへの参加 ・環謝祭りにて「鹿肉の唐揚げ」を出店 ・湖山池ジオカフェ「宇宙への旅—ペットボトルロケット発射実験—」開催 ・鳥取県立岩美高等学校「ジオパーク学習」支援（～2015年1月まで）
11月	・ジオパークフェスティバル in とっとり にスタッフ・出演者として参加 ・鳥取市広報室、地元CATVによる取材 ・ジオパークフェスティバル（豊岡市）スタッフとして参加 ・湖山池シーズンウォークにボランティアスタッフとして参加

（活動記録により作成）



写真 21 ジオパークフェスティバル in とっとり (2014年, 撮影者不明)



写真 22 岩美高等学校での授業支援 (2014年, 新名撮影)

おける学生の参加人数は1～10人程度であり、100名を超える学生が在籍しているが実働は10人程度となっている。課外活動である「部活」という形態をとっており、各活動に参加を強制しておらず、興味のあるものに対して参加してもらう形式を採用しているため、このような結果となっているのであろう。

本年度の活動の中で大きな成果は、9月に開催された但馬牛まつり造形物コンテストへの参加と最優秀賞の獲得であろう。これは新温泉町三尾地区へ草刈ボランティアに訪れた際に、地元の方から紹介されたものであり、2013年度最優秀賞を獲得した当該地区のライバルとなるべく参加を決めた。その後、建築士の資格を持つ本学の技官に設計を依頼し、夏休みを利用して、学生はダンボールを切り抜き、そして貼り付けた。完成した牛模型は実物大よりもひと回り大きく、台車をつけて会場に運んだ。パフォーマンス部門では第3位であったが、造形部門では最優秀賞と兵庫県知事賞を獲得した(写真23)。環謝祭まで教育研究棟1階エントランスに展示し、現在は学内で保管している。



写真 23 但馬牛まつり造形物コンテスト (2014年, 宮本撮影)

4. おわりに

2014年度はプロ研1-4やジオ部を通じて、学生がジオパークというフィールドで多方面に活躍した。もちろん、学生をフィールドに出す際の課題がクリアされている訳ではない。例えば、ソーシャルラーニングの試行授業があるが、これが来年度以降も継続できる見込みはない。ジオ部の活動も、イベントの担い手になり始めており、学生にとっての教育効果が高いか疑問である。こういった課題を一つずつ解決しながら、大学とジオパークの関係を模索していく必要がある。

2014年度プロジェクト研究 1-4 山陰海岸ジオパークシリーズの受講生

プロジェクト研究 1・3 「ジオサイト紹介パンフレットの作成」

- ・環境学部2年 上野翔太郎、中川耀司、橋下明香里
- ・経営学部2年 井坂智美、川上真奈、越野いづみ、佐伯洸太、佐々木悠花
- ・環境学部1年 飯塚達史、井上智香、高橋秀周、龍田貴大、宮本敦紀
- ・経営学部1年 伊澤愛美、石原 卓、板倉慶征、高橋遼真

プロジェクト研究 2・4 「ジオパークで都市を考える」

- ・環境学部2年 浅木京平、湖山勇貴、鈴木優介、添谷彩加
- ・経営学部2年 太田真啓、笠松 樹、門脇真哉、加納達也

-
- 環境学部 1 年 池田堯弘、宇民健一郎、樋口幸佑、松永 健、三方邑斗
 - 経営学部 1 年 河野花映、三宅 諒、山崎泰代

平成 26 年度山陰地域ソーシャルラーニング試行授業「隠岐ジオパーク巡検」

アシスタント

- 環境学部 3 年 宮崎靖大
- 経営学部 3 年 片寄皓也

謝辞

本学でのジオパーク教育を進めるにあたり、兵庫県立大学の先山 徹先生、松原典孝先生、コムサポートオフィス代表今井ひろこ様、NPO 法人玄武洞ガイドクラブの木下道則様、竹野の笠浪幸壽様、新温泉町立ジオパーク館の高橋 峻様、三尾青年団元団長の脇本 充様、岩美高等学校の尾室真郷校長、青木 茂教頭、山本美和教諭、西ノ島ふるさと案内人の皆様、西ノ島観光協会のニコラ・ジョーンズ様、江崎達郎様、隠岐ジオパーク推進協議会の平田正礼様、霧島ネイチャーガイドクラブの古園俊男様、霧島ジオパークの坂ノ上浩之様、中村光彦様には多大なるご協力を賜りました。また、山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局、鳥取県緑豊かな自然課山陰海岸世界ジオパーク推進室、鳥取市経済観光部鳥取砂丘・ジオパーク推進課、岩美町商工観光課の皆様には日頃より本学のジオパーク教育に対するご支援をいただいております。全ての方のお名前をあげることはできませんが、末筆ながら記して感謝申し上げます。

ビブリオバトル in 鳥取実施報告

高 井 亨

1. はじめに

「ビブリオバトル in 鳥取」は本年度で2年目を迎えた。学生と地域とをつなぐ試みとして、鳥取環境大学の学生を中心として、鳥取市中心市街地のギャラリーでビブリオバトル（書評合戦）を初めて実施したのは2013年の7月であった。その後、第2回を2014年1月に、第3回を2014年の7月に、そして第4回を2015年の1月に実施し、回を重ねることができた。

筆者がまちなかでビブリオバトルを実施したことの背景は高井(2014b)にも記した通りであるが、その概要を述べれば、鳥取市中心市街地における大学生の少なさを感じたことに由来する。すなわち、少しでも学生と地域との交流が生まれ、学生が地域に何らかの価値を提供できればと考えたことによる。そこで、大学生によるまちなかでの活動として、特別なスキルを持たなくても学生が気軽におこなえ、かつ大学生にとって学修効果の高いイベントであるビブリオバトルを導入することにした。ビブリオバトルをまちなかで実施したことの効果については高井(2014a)に記した。

本稿では、2014年度に実施したビブリオバトル in 鳥取の概要を報告し、これまでのビブリオバトル in 鳥取の成果についてまとめるとともに、今後の展望について述べたい。

2. ビブリオバトルとは

ビブリオバトルとは立命館大学准教授の谷口忠大氏が日本学術振興会特別研究員であった2007年に考案した書評ゲームであり「知的書評合戦」とも呼ばれている。「人を通して本を知る、本を通して人を知る」がキャッチフレーズであり、谷口(2013)によれば、職場、学校、地域等様々な場におけるコミュニケーションツールとして有用である。

ビブリオバトルのルールは以下に示すとおりきわめて単純である。

1. 発表参加者が読んで面白いと思った本を持ち寄る。
2. 順番に一人5分間で本を紹介する。
3. 各発表の後に参加者全員でその発表に関する質疑を2、3分行う。
4. 全ての発表が終了した後に「どの本が一番読みたくなったか？」を基準とした投票を行い、最多票を集めたものを「チャンプ本」とする。

以上から明らかなおおり、ビブリオバトルは特別なスキルをもたずとも、だれもが、参加できるイベントである。

3節では実際のビブリオバトルの風景をご紹介することで、学生たちにとって有用なコミュニケーションツールとしてビブリオバトルが機能していることを示したい。

3. 2014年度ビブリオバトル in 鳥取実施概要

鳥取環境大学によるまちなでのビブリオバトルを「ビブリオバトル in 鳥取」と名付けて実施した。主な発表者は鳥取環境大学の学生であり、聴衆は学生に加え一般市民も多く訪れた。第3回を2014年7月に、第4回目を2015年1月に実施した。それぞれに参加した学生は鳥取環境大学の必修科目である「プロジェクト研究1～4」を履修している1, 2年生が中心であり、その他、過去に筆者のゼミを履修した学生や環境大学のサークル「創作研究会」のメンバーである。

3.1 第3回ビブリオバトル in 鳥取

3.1.1 概要

日 時：2014年7月27日（日）13時半～17時

場 所：ギャラリーそら（鳥取市栄町駅前サンロード）

紹介者：プロジェクト研究1・3「ビブリオバトル in 鳥取」を受講している1、2年生13名と
昨年のビブリオバトル in 鳥取を履修した学生4名の計17名

参加者：鳥取環境大学生17名、担当教員1名及び一般参加者18名（計36名）

実施方法：17名を3つのセッションに分け、セッションごとにチャンプ本（聴衆が最も読みたいと思った本）を選出した。選出の方法は一人一票による多数決。

3.1.2 当日のセッションと紹介書籍一覧

以下に紹介書籍を示す。

【当日のセッションと紹介書籍一覧】

セッション1「永遠のトップバッター脇田が勝てる日は来るのか？」

1. 銀河英雄伝説 / 田中芳樹・・・脇田幸弘（経営1年、岐阜県出身）
2. 桃組プラス戦記 / 左近堂絵里・・・石川佳奈（環境1年、山形県庄内地方出身）
3. やはり俺の青春ラブコメはまちがっている / 渡航・・・白築駿（環境1年、鳥根県出雲出身）
4. ねこ弁 弁護士・寧々と小雪の事件簿 / 大門剛明・・・水田梨乃（環境1年、鳥取県鳥取市出身）
5. 清須会議 / 三谷幸喜・・・小倉亮（環境2年・昨年前期履修生、兵庫県北西部出身）
6. 面白南極料理人 / 西村淳・・・須永千波（経営1年、沖縄県宮古島出身）

セッション2「All You Need Is BiblioBattle」

1. 思い出のマーニー / ジョーン・ロビンソン・・・下萩健人（環境2年、鹿児島県屋久島出身）
2. All You Need Is Kill / 桜坂洋・・・酒井隆成（環境1年、兵庫県丹波出身）
3. パズル / 山田悠介・・・谷川良輝（経営2年、広島県瀬戸内出身）
4. 男と女の進化論～すべては勘違いから始まった～ / 竹内久美子
・・・細野玲奈（環境2年、兵庫県姫路市出身）
5. そして生活は続く / 星野源・・・河野花映（経営1年、兵庫県姫路市出身）
6. パン屋のくまちゃん / 森山京・・・佐藤悠吾（経営2年・昨年前期履修生、宮崎市出身）

セッション3「絶対女王と精鋭バトラーに純也& ASAKI が殴り込み」

1. 他力 / 五木寛之・・・武田大二郎（環境2年、鳥取県八頭郡出身）
2. 読まず嫌い。 / 千野帽子・・・館野遊馬（経営1年、富山県富山市出身）
3. キノの旅 / 時雨沢恵一・・・松崎純也（環境2年・昨年後期履修生、東京都練馬区出身）
4. 深夜特急1 香港・マカオ / 沢木耕太郎・・・浅木京平（環境2年・昨年前期履修生、広島市出身）
5. 世界一素朴な質問、宇宙一美しい答え：世界の第一人者100人が100の質問に答える
/ ジェンマ・エルウィン・ハリス編・・・永田可奈絵（経営2年、長崎県大村市出身）

3.1.3 結果

投票の結果各セッションで次の3冊がチャンプ本として選ばれた。

セッション1「永遠のトップバッター脇田が勝てる日は来るのか？」

バトラーは以下の5人。永遠のトップバッター脇田。知的な外見とは裏腹に実はギャグ漫画が好きな石川。出雲出身で落ち着いた雰囲気の水田。無類のエグザイル好き水田。宮古島から鳥取に送り込

まれた優等生須永。第1回ビブリオバトル in 鳥取にてチャンプ本を獲得した経験もある創作研究会からの刺客・小倉。

バトルの結果、戦国武将「丹羽長秀」の魅力の切々と説いた小倉による「清須会議」を、南極での生活の珍事をユーモラスに紹介した優等生須永による「南極面白料理人」が1票差で交わしチャンプ本に。須永は学内大会にて一度チャンプ本を獲得しておりこれが二度目のチャンプ本獲得となった。

チャンプ本「面白南極料理人」 紹介者：須永千波（経営1年）

コメント：みなさんのおかげで受賞できました。ありがとうございました。



セッション2「All You Need Is BiblioBattle」

屋久島からやってきた生真面目な青年下萩。キャプテン翼のキャラクターと見紛う容姿の酒井。起業を志し、山田悠介を愛してやまない谷川。見た目は今時の20歳、これまでの読書冊数はほとんど0、仕事はしっかりの細野。どこか鋭い視点のおしゃれさん河野。そして昨年度ビブリオバトル in 鳥取で会場を沸かせた佐藤。以上5人が登場。

結果、「クマの英才教育」を受けていたという佐藤が、その英才教育の成果を如何なく発揮し様々なクマを演じ「パンやのくまちゃん」になりきるなどしたが、酒井による理性的な「All You Need Is Kill」の紹介の前に敗れ去った。酒井はこれまで学内大会で2度チャンプ本を獲得しており今回が3度目となった。ちなみに、次点はこれまで山田悠介作品を押し続けてきた谷川の「パズル」と細野の「男と女の進化論」であった。細野は読書をしないにもかかわらず過去2回次点となっており今回が3度目であった。仕事はしっかり、の一面が現れた結果であろうか。

チャンプ本「All You Need Is Kill」 紹介者：酒井隆成（環境1年）

コメント：今までのビブリオバトルはすべて小説と、正統派でやってきたんですけど、最後にマンガですごい不安やったんですけど、ありがとうございました。



酒井は第3回ビブリオバトル in 鳥取のポスターの制作を担当した。

セッション3「絶対女王と精鋭バトラーに純也と ASAKI が殴り込み」

今年度の学内ビブリオバトルにてチャンプ本獲得経験のある紹介者が3名登場した。チャンプ本3回連続獲得の絶対女王永田。先日読んだ本のお蔭で最近朝に弱いのが治ったというチャンプ本1回獲得の武田。古典書の読破を目指している読書家で、チャンプ本2回獲得の館野。これらの面々に対して、その鼻を押し折ってやると意気込む昨年度履修生であり創作研究会会長「松崎純也」、そしてこれまた昨年度履修生であり、最近では遠方でのビブリオバトルにも参戦し実力を付けている、その名に濁点は一切入らない「浅木京平」が戦いを挑んだ。各自が、読み込みの深さや、話芸の巧みさといった、それぞれの持ち味をいかんなく発揮し、今回、最も熱いバトルが繰り広げられた。

松崎が昨日の靴下=昨日の足袋（きのうのたび）を履いて「キノの旅」を紹介するという、女子受けが最悪のネタを仕込んで会場を沸かせたものの、結果は絶対女王永田の「足下」にも及ばなかった。靴下も替えられないような男はNo Thank You! というメッセージであろうか。ちなみに次点は武田の紹介した「他力」であった。困難な時代を生きる我々へのメッセージだそうである。



チャンプ本「世界—素朴な質問、宇宙—美しい答え：世界の第一人者 100 人が 100 の質問に答える」

紹介者：永田可奈絵（経営 2 年）

コメント：すみません。4 連覇ありがとうございます。ここに来る前までは自信があったんですけど、（他の紹介者の発表を）聴いてて、すごい自信なくなっていて、ちょっとうれしいです。ありがとうございます。

3.1.4 成果

第 3 回ビブリオバトル in 鳥取（2014 年度プロジェクト研究 1・3「ビブリオバトル in 鳥取」）にはビブリオバトルを既に知っていた学生が受講生として多く集まるなど、読書家がそろっていた。学内でおこなった 3 回の大会ではマンガの紹介がいったいないなど、これまでのビブリオバトルとは雰囲気がだいぶ変わったことも印象的であった。また、回を重ねるごとに紹介者のレベルは高くなっていることが感じられた。

なお、来場の皆様から頂いたアンケートの結果、すべての回答者から「今後もビブリオバトルを観戦したい」とのご回答を得ることができた。



3.2 第 4 回ビブリオバトル in 鳥取

3.2.1 概要

日 時：1 月 25 日（日）14 時半～17 時半

場 所：鳥取市栄町「ギャラリーそら」

紹介者：プロジェクト研究 2・4「身近な「なぜ」を研究する」を受講している 1, 2 年生のうち 7 名と鳥取環境大学の学生 5 名と一般参加の柴田倫也さんの計 13 名

参加者：学生、教員、一般参加の計 34 名

実施方法：13 名を 3 つのセッションに分け、セッションごとにチャンプ本（聴衆が最も読みたいと思った本）を選出した。選出の方法は一人一票による多数決。

3.2.2 当日のセッションと紹介書籍一覧

セッション 1 「鬼＋犬＋童話＝？」

1. 泣いた赤鬼 / 浜田廣介・・・榎原翼*（環境 2 年、広島県出身）

2. 燃えよ剣 / 司馬遼太郎・・・今島凧* (経営1年、鳥取市出身)
3. 本当は恐ろしいグリム童話 / 桐生操・・・角川耕太 (環境2年、和歌山県串本町出身)
4. いぬのえいが一小説・ポチは待っていた / 竹内清人・・・吉村洋美* (環境2年、徳島市出身)

セッション2 「清風カット軍団とビブリオバトル in 鳥取皆勤賞浅木の激突」

1. 魍魎の匣 / 京極夏彦・・・大下雅人 (経営2年、清風高校出身)
2. 懲役339年 / 伊勢ともか・・・家田浩平* (環境2年、清風高校出身)
3. ゴールドスタンダード / マイク・シャシェフスキー、ジェイミー・K. スパトラ
・・・形部友哉* (経営1年、徳島県出身)
4. 海賊とよばれた男 / 百田尚樹・・・浅木京平 (環境2年、広島市出身)
5. 世界遺産に行こう:自然遺産編 / 学研パブリッシング・・・加々見祐佳* (環境1年、倉敷市出身)

セッション3 「学生たちは太宰の津軽に勝てるのか？」

1. 津軽 / 太宰治・・・柴田倫也 (倉吉市からの一般参加)
2. レイアウトのデザインを読む。情報デザインのロジックを学ぶ / 高柳ヤヨイ
・・・岸田卓也* (経営1年、大阪府堺市出身)
3. マンガで分かる心療内科 / ゆうきゆう (作) ソウ (画)・・・松崎純也 (環境2年、練馬区出身)
4. 昆虫はすごい / 丸山宗利・・・環境学部2年 小倉亮 (環境2年、兵庫県出身)

*印は2014年度後期プロジェクト研究受講生

3.2.3 結果

投票の結果各セッションで次の3冊がチャンプ本として選ばれた。

セッション1 「鬼+犬+童話=?」

セッション1の司会は中学時代の同級生コンビである岸田と井出 (経営学部2年、飛び入り参加) であった。大阪人の2人は、息の合った漫才のような掛け合いを見せてくれた。

セッション1の紹介者と紹介本は次のとおりである。自らの魅力で女の子を振り向かせたいという、彼女いない歴20年の横原は「泣いた赤鬼」。県立図書館で本を読むのが好きな鳥取出身の今島は「燃えよ剣」。和歌山は潮岬からやってきた角川はブックオフで入手した「本当はおそろしいグリム童話」。徳島出身で柴犬の「めりかちゃん」を飼っている働き者の吉村は「いぬのえいが」である。



バトルの結果、新鮮組を「野良犬がだんだんと飼い犬になっていく様として描いた（今島談）」と評する「燃えよ剣」他2冊を、捨てられた犬ポチが親切な男の子山田君に会いに行く話「いぬのえいが」が、会場をあたたかい空気で包み、下した。

チャンプ本：いぬのえいが・・・吉村洋美（環境2年）

コメント：あんなグダグダだったんですけど、ありがとうございます。ぜひ読んでみてください。

セッション2「清風カット軍団とビブリオバトル in 鳥取皆勤賞浅木の激突」

ビブリオバトルの司会と言えはこの人、ビブリオバトル in 鳥取終身名誉司会者の称号を持つ松崎と、松崎の手綱をしっかりと握る男小倉のコンビによる司会でセッション2は幕を開けた。

本セッションの発表者は次の通りである。大阪清風高校出身の大下に、これまた同校出身の家田、ともに清風カットで高校時代を過ごした二人はビブリオバトルへの参加歴は浅いものの実力者である。スポーツと自己啓発本を愛好するという文武両道な形部。ビブリオバトル参加数最多で鉄道オタクでドラマーの浅木。料理と海外が好きな加々見。以上5人がバトルを繰り広げた。

結果、家田が紹介した、輪廻転生が信じられている世界において犯罪者の懲役刑がその生まれ変わりに引き継がれるという「懲役339年」が、大下のバイブルという「魍魎の匣」、ビブリオバトル皆勤賞浅木の「海賊と呼ばれた男」、形部紹介のバスケットボールアメリカ代表ヘッドコーチ著「ゴールドスタンダード」、加々見紹介の「世界遺産に行こう：自然遺産編」を下した。ちなみに司会の松崎君が、加々見が行きたいという世界遺産へ一緒に行かないかと申し出たものの、「いや、あの・・・」とやんわり断られた。

チャンプ本：懲役339年 / 伊勢ともか・・・家田浩平（環境2年）

コメント：まだまだ話は続くと思うので、どんな展開になるか楽しみなんですけど、みなさんも良かったら一緒に読んでもらって、感想を共有したいと思います。ありがとうございました。



セッション3「学生たちは太宰の津軽に勝てるのか？」

前2組の司会に触発されたのか、大下、角川両名が名乗り出て司会を務めた。二人の司会は中庸を得て安定したものであり、模範のような司会であった。

本セッションの発表者は次のとおりである。ご自身をクマのような男と評する一般参加の柴田さん。「声に関する仕事がしたい」と、自称声に自信のある岸田。毎回ビブリオバトルを自身のプレゼンお

よび司会で汚し続けるもののビブリオバトル普及委員でもある松崎。過去2回チャンプ本獲得経験のあるビブリオバトル普及委員の小倉。以上4名である。

発表者全員がプレゼンには自信があると思われる強者たちの戦いとなった中で、「太宰の本質＝ユーモア精神」が詰まっていると説いた柴田さんの「津軽」が、そのゆったりとした魅力的な語り口も相まって圧倒的に強いかと思われた。しかし結果はなんと、自らのトークでビブリオバトルを汚しまくった松崎に軍配が上がった。松崎は各種ビブリオバトルの大会に出場するも勝てなかった歴史をようやく払拭することができた。

チャンプ本：マンガで分かる心療内科・・・松崎純也（環境2年）

コメント：結構みなさん、好きなんですね？（注：松崎君の下ネタ満載の発表に対して）全然勝てないと思っていたんですけど、毎回、頑張っ、頑張っ、頑張っでも勝てなかった私ですけれども、おもしろかったということでもいいですよね？はい、ありがとうございました（笑）。



3.2.4 成果

第4回ビブリオバトル in 鳥取は、発表者の水準がこれまで3回のビブリオバトルと比較して、ハイレベルな大会となった。過去にビブリオバトルを経験した学生が増え、そのような学生が積極的に参加したことや、一般からの紹介者が登場したことが要因であったと考えられる。結果、バトルは極めて見ごたえのあるものとなった。なお、来場の皆様から頂いたアンケートの結果、回答者27名中25名の方から「楽しむことができた」との回答をいただいた。



4. おわりに - まとめと展望

2014年度に実施したビブリオバトル in 鳥取の概要を報告した。昨年度に引き続き、今年度も観戦者の評価は高いものであった。また、ビブリオバトルに参加した学生の学修効果も高いものであった(昨年度の分析例ではあるが、高井 2014a がある)。これが何よりも重要な点である。それ自身に学修効果が存在するビブリオバトルに、「地域」という要素を加えることで、特段「地域」を意識せず、学生が日常的な学習を通じて地域活性化にも一役買えるのである。

特筆すべきは、ビブリオバトル in 鳥取に参加した学生が、自発的に地域の中でビブリオバトルを実施し始めていることである。過去のビブリオバトル参加者が中心メンバーとなって作られたサークルである創作研究会は、2014年12月に鳥取県立図書館にてビブリオバトルを開催した。外部からの発表者が半数に上り、活況を呈した。また、ビブリオバトルを商店街の活性化に生かそう試みている学生も存在する。「鳥取環境大学の学生によるサークル」企業戦略士研究会は「夜のビブリオバトル」と題し、飲食店と協力し、2015年4月にカフェとビブリオバトルとを融合したイベントを計画している。こちらも過去にビブリオバトル in 鳥取に参加した学生がそのメンバーとして活動している。

ビブリオバトルが、誰しものが簡単におこなうことができ、それでいて知的な楽しみ提供し享受することが出来るイベントであるという点を、学生がうまく利用し始めていると感じる。今後、ビブリオバトルがさまざまなコミュニティにおけるコミュニケーションツールとして、さらに有益なものへと発展することが期待される。

参考文献

- 高井 亨 (2014a) 「ビブリオバトルによる域学連携の試み」, 鳥取環境大学紀要 12、pp.53-64.
- 高井 亨 (2014b) 「ビブリオバトル in 鳥取実施報告」, 地域イノベーション研究 2013、pp.37-42
- 谷口忠大 (2013) 「ビブリオバトル」, 文春新書

鳥取環境大学が地域におよぼす経済効果の推計：概要

高 井 亨

1. 大学の価値と経済効果

大学には多様な価値があり、その立地は地域に様々な効果をもたらす。たとえば、地域に高等教育の機会を提供し、専門的人材を育成し、地域発の研究成果を発信し、そして大学生等の活動によって地域を活性化する。これらの効果の多くはその価値の定量的な評価が難しい。

そこで本報告では、大学の立地が地域にもたらす「経済効果」に焦点を当てる。大学の立地が地域へもたらす経済効果については研究蓄積が相当数ある。たとえば、財団法人日本経済研究所は地方国立大学の経済効果を測定している。その中では、産業連関分析が用いられており、網羅的なデータから地方国立大学の経済効果が推計されている。対象となったのは弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学である。本研究でも先行研究にのっとり鳥取環境大学の立地による鳥取県への経済効果を試算する。

本報告においては、高井（2015）において、鳥取環境大学にかんする詳細なデータを収集し経済効果を測定した結果を要約し報告する。

2. 大学立地と経済効果

2.1 経済効果の整理

大学は様々な活動を通じて地域の中で消費を行う。それが地域への経済効果を生み出す。経済効果を生み出す経路には大きく分けて以下の4つがある。以下の分類は「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(財団法人日本経済研究所)をもとにしている。これらの需要がもたらす経済効果を試算する。

- (1) 教育・研究活動による効果
- (2) 教職員等・学生の消費による効果
- (3) 施設整備にかかる効果
- (4) その他の活動による効果

以上の4つの効果が大学立地による経済効果として考えられる。ただし本研究ではいくつかの項目をまとめるとともに、一部の項目を考察の対象外とした。詳細については高井(2015)を参照されたい。

2.2 経済効果の定義とその計算方法について

本報告では、鳥取環境大学の立地に伴って鳥取県内に生じる消費活動をもとに、経済効果を試算する。経済効果は直接効果と間接波及効果（一次間接波及効果、二次間接波及効果）の2効果から成り立ち、これらを合わせたものをいう。個々の波及効果の意味は以下のとおりである。

直接効果とは「鳥取環境大学の立地にともなって生じた経済活動（2.1の（1）から（4）に相当）によって、鳥取県内に生じた財・サービスへの需要（すなわち、鳥取県内に生じた生産増加）」である。

また、間接波及効果は一次間接波及効果と二次間接波及効果を足し合わせたものである。ここで、一次間接波及効果は「直接効果によって生じた需要をまかなうために、あらたに県内で調達した財・サービスへの需要」であり、二次間接波及効果は「直接効果と一次間接波及効果によって生じた県内各家計への所得の増加から派生した家計の消費活動をもとに、あらたに生じた財・サービスへの需要」である。

以上の関係は以下のように表すことができる。

$$\begin{aligned} \text{経済効果} &= \text{直接効果} + \text{間接波及効果} \\ &= \text{直接効果} + \text{一次間接波及効果} + \text{二次間接波及効果} \end{aligned}$$

3. 鳥取環境大学が鳥取県に及ぼす経済効果

本報告では諸データから直接効果を推計し、間接波及効果を推計する。これは直接効果の推計結果をもとに、2005年鳥取県産業連関表（36部門）を用いて産業連関分析をおこなうことで推計される。直接効果と間接波及効果を足し合わせると、すべての経済効果となる。鳥取環境大学の立地に伴う経済効果を表1に示した。

表1 鳥取環境大学の立地に伴う経済効果（生産誘発額・粗付加価値額）

	生産誘発額	粗付加価値額
直接効果(a)	1,345,958,970	875,550,375
一次間接波及効果(b)	376,092,686	209,383,423
二次間接波及効果(c)	340,909,528	220,903,805
経済効果(a) + (b) + (c)	2,062,960,987	1,305,837,605

鳥取環境大学の立地に伴う経済効果は、一年間に生産誘発額ベースで約20.6億万円、付加価値額ベースで約13.1億円と推計される。

4. おわりに

本報告では産業連関分析を用いて鳥取環境大学が一年間に鳥取県にもたらす経済効果を推計した。その結果、鳥取環境大学による経済効果は、生産誘発額ベースで、直接効果が13.5億円、間接波及効果を考慮した経済効果が20.6億円と算出された。経済効果は直接効果の1.53倍であった。また付加価値額ベースでの経済効果は13.1億円であり、これは県内総生産額¹の0.068%に相当する。

試算結果によって明らかになった大学の立地が地域にもたらす経済効果は、大学の有する価値の一部でしかない。大学には金銭的に評価することの難しい価値が多く存在し、それこそが大学の存在意義であるといえる。そのような価値を定量的に評価することが今後の課題であろう。

参考文献

- 財団法人日本経済研究所（2007）「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」
高井 亨（2015）「鳥取環境大学の経済効果」鳥取環境大学紀要 13、掲載頁未定

¹ 平成23年度の県内総生産額は1兆9608億円である（2005年実質価格）。産業連関表の価格体系も2005年の価格である。ただし本稿では平成24年度（2012年度）の消費額を2005年価格に変換しているわけではない。

2014 地域イノベーション研究
平成 27(2015)年 3 月

発行 公立鳥取環境大学
地域イノベーション研究センター
〒689-1111 鳥取市若葉台北 1 丁目 1-1
教育研究棟 1 階
TEL (0857)32-9105(代)
FAX (0857)32-9108

印刷 日ノ丸印刷株式会社

Regional Innovation Research 2014

Tottori University of Environmental Studies
Regional Innovation Research Center